

# ヤクルト社会環境レポート 2011

SOCIAL & ENVIRONMENTAL REPORT 2011



ヤクルトは、これからも世界の人びとと地球の健康に貢献していきます。



人も地球も健康に  
**Yakult**

## 編集方針

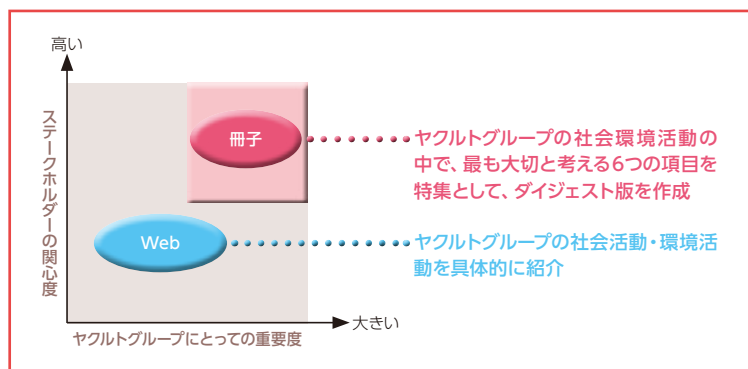
本レポートは、2010年度のヤクルト本社とグループにおける環境保全活動の実績と社会貢献活動を中心とした社会的側面についてまとめ、当社がどのような形で社会的責任を果たしているかを報告しています。

昨年度版から、国内事業所にとどまらず海外事業所も対象としたレポートとし、ヤクルトグループの社会的側面・環境側面についての全社的取り組みについて記載を加えました。

また、できるだけ多くの読者の方々にヤクルト本社およびグループの社会環境活動の取り組みについて、より関心を持っていただくために親しみやすく、わかりやすい編集を心がけました。冊子では、記載内容をできるだけ簡潔にまとめ、数値データ等については、当社ホームページで閲覧できるようにしました。

なお、本年度から英語版も作成しました。

## 冊子とWebの関連性



## 対象範囲

### 対象期間

2010年4月1日～2011年3月31日

特集「東日本大震災からの復興に向けて」は、2011年3月11日から直近までの期間を対象としています。

### 対象事業所(環境データ収集範囲)

ヤクルト本社本店、国内5支店、国内9工場、中央研究所、物流3子会社、海外27事業所

なお、社会的活動については、上記事業所に加え国内グループ企業の活動にも触れています。

本レポートを今後さらに皆さまのご期待に添うものに改善していくために、アンケート用紙を添付しています。是非、読後のご感想やご意見をお寄せくださいますようお願いいたします。

## CONTENTS

- 01 ステークホルダーの皆さまへ
- 02 ヤクルトの企業概要
- 04 ヤクルトグループのマネジメント

### 特集

- 06 東日本大震災からの復興に向けて
- 08 「エコビジョン2010」の振り返り
- 10 富士裾野工場におけるエコ・タウンの取り組み
- 12 海外での環境・社会活動への取り組み
- 14 食の「安全・安心」への取り組み
- 16 ヤクルトの原点：「代田イズム」

### 環境活動

- 18 環境に対する考え方
- 20 事業活動にともなう環境負荷
- 22 環境行動計画
- 23 環境会計—環境保全に係るコストと効果
- 24 環境法令への対応
- 25 地球温暖化ガスの排出抑制
- 26 廃棄物の抑制とゼロエミッション
- 27 研究所の取り組み
- 28 設計と流通での環境配慮
- 30 環境汚染リスクへの対応
- 31 物流の環境負荷低減
- 32 CSR・環境教育の推進
- 33 安全で安心な商品をお届けするために
- 34 トレーサビリティシステム

### 社会活動

- 35 地域社会とのかかわり
- 40 お客さまとのコミュニケーション
- 41 IR活動
- 42 調達方針
- 43 従業員の「やりがい」「働きがい」をめざして
- 46 2010年度トピックス
- 48 サイトレポート
- 52 主な海外サイトの活動
- 56 第三者意見
- 57 環境保全活動のあゆみ



代表取締役会長CEO 堀 澄也



代表取締役社長COO 根岸 孝成

この度の東日本大震災で被災された皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、被災した地域の、一日も早い復興を切にお祈り申し上げます。

ヤクルトの創始者である代田稔博士は、病気になってから治療するよりも病気にかからないようにする「予防医学」、また、栄養を吸収する場所である腸を丈夫にすることが健康で長生きにつながるという「健腸長寿」等を提唱し、「ヤクルト」が日本のみならず世界の人々の健康に貢献することを願いました。そして現在では、日本を含めた世界32の国と地域で「ヤクルト」をご愛飲いただくまでになりました。

一方、私たちを取り巻く地球環境問題は、温暖化や森林破壊、世界各地での異常気象など、悪化の一途をたどっています。また、今後のわが国のエネルギー政策によっては、企業の省エネルギーへの取り組みに、より一層の努力が求められることも考えられます。こうした状況を踏まえ、今後とも当社は、地球環境の保全を経営の最重要課題の一つに掲げて多角的な活動を展開していく所存です。

当社の社会活動については、グループ挙げての幅広い活動を積極的に展開してまいります。そして、当社、社会ならびにステークホルダーとのコミュニケーションを十分に図っていくことに力を注いでいきます。今後とも、コーポレートスローガン「人も地球も健康に」のもと、社会的責任を着実に果たしていきたいと思います。

さて、この「ヤクルト社会環境レポート2011」は本年度第12報になりますが、本レポートでは、当社が取り組んだ東日本大震災への対応について、ステークホルダーの皆さまに最近までの状況をご報告すべきであるとの考えから、特集として掲載しました。

ぜひ、本レポートをご一読いただき、当社ならびにヤクルトグループの環境への対応や社会とのコミュニケーションをご理解いただくとともに、皆様から忌憚のないご意見・ご指導を賜れば幸いに存じます。

2011年9月

株式会社ヤクルト本社  
代表取締役会長CEO

堀 澄也

株式会社ヤクルト本社  
代表取締役社長COO

根岸 孝成

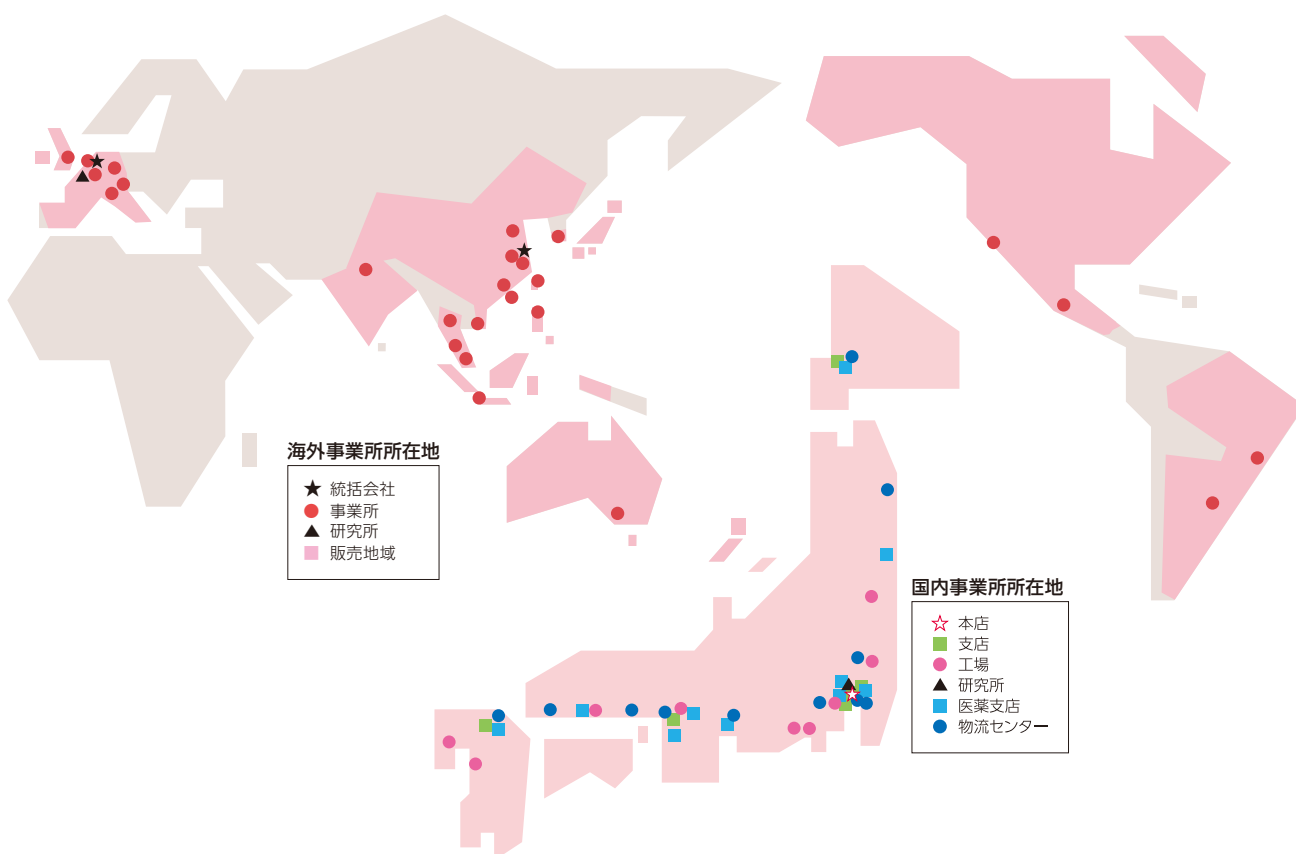
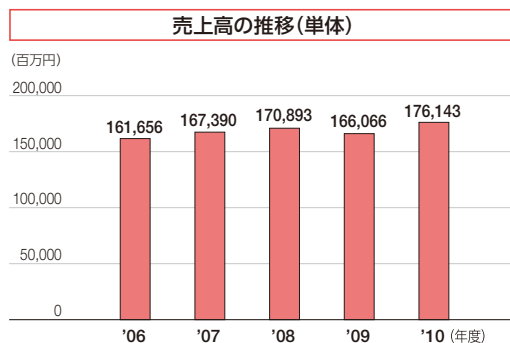
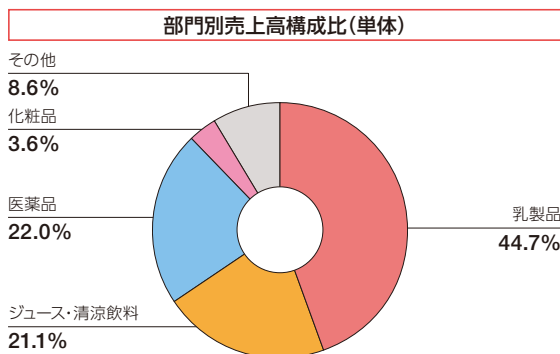
## ■ 企業プロフィール

### ヤクルト本社の概要 (2011年3月末現在)

商号 : 株式会社ヤクルト本社  
 所在地 : 東京都港区東新橋1丁目1番19号  
 設立 : 1955年(昭和30年) 4月9日  
 事業内容 : 乳製品、食品、医薬品、化粧品などの製造、販売、その他  
 資本金 : 31,117百万円  
 売上高 : (単体) 176,143百万円(2010年4月1日~2011年3月31日)  
 事業所 : 支店(5)、工場(9)、研究所(1)、医薬支店(10)、物流センター(11)  
 従事者数 : 2,903人(出向者311人、嘱託126人を含む)

### ヤクルトグループの概要 (2011年3月末現在)

**国内** 販売会社 : 111社  
 瓶詰会社 : 6社  
 関係会社など : 16社、4団体  
**海外** 海外事業所数 : 27事業所、1研究所  
 販売地域 : 31の国と地域





## ■ ヤクルトの企業理念

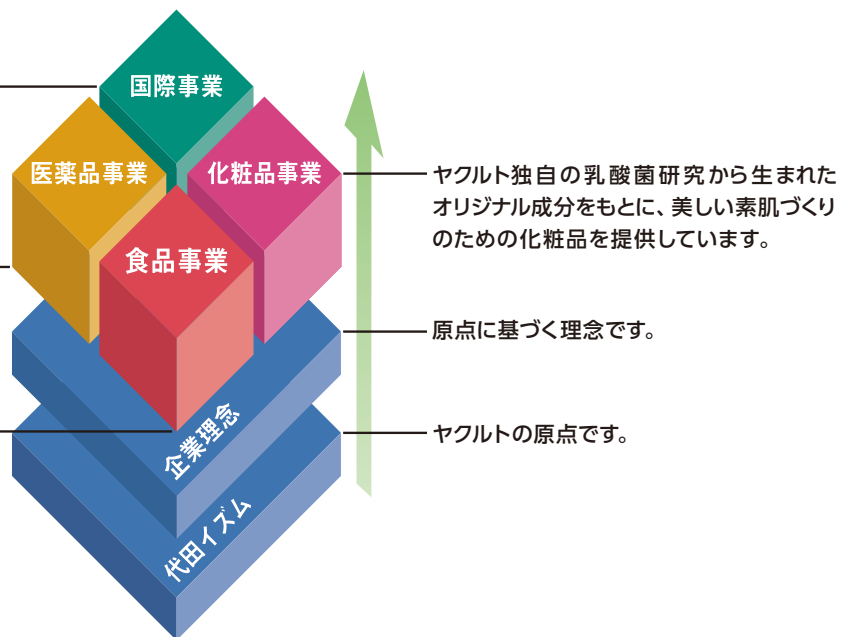
私たちは、生命科学の追究を基盤として、  
世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します。

## ■ 事業展開

世界の人々の健康を願って、「ヤクルト」を中心としたプロバイオティクス商品の普及・拡大を積極的に推進しています。

予防医学だけでなく、治療医学の分野においても、世界的な抗がん剤の開発・研究を通じて人々の健康に貢献しています。

生きて腸まで届く乳酸菌やビフィズス菌（プロバイオティクス）を使った乳製品乳酸菌飲料、はっ酵乳、および機能性に富んだ飲料を提供しています。



## ■ 製品内容

### 食品

- 乳製品乳酸菌飲料
- はっ酵乳



「予防医学」、「健腸長寿」の考えから生まれた、ヤクルトの乳製品。生きて腸まで届く「乳酸菌 シロタ株」、ビフィズス菌「B. プレーベ・ヤクルト株」が、おなかの調子を整えます。

- ジュース類
- 清涼飲料
- コーヒー類・茶類
- その他飲料、麺類
- 健康食品



健やかな生活シーンを創造するヤクルトの飲料。上質な素材を使用し、機能性を追求した健康志向の商品です。

### 化粧品

- 女性用化粧品  
(基礎化粧品、仕上化粧品)
- 頭髪化粧品
- ボディ化粧品



バイオサイエンスから生まれたヤクルトの化粧品。美しく健やかな素肌づくりをお手伝いします。

### 医薬品

- 医薬品
  - ・医療用  
(抗がん剤、乳酸菌製剤 他)
  - ・一般用
- 医療器具
- 医薬部外品



治療医学の分野で貢献するヤクルトの医薬品。医療現場で、ご家庭で、健康づくりのお役に立っています。

## コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

企業理念(3ページ参照)にありますように、当社およびヤクルトグループの事業目的は、「世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献する」ことにあります。その実現のためには確固としたコーポレート・ガバナンスの体制を確立するとともに、社会とのかかわりを見直して、取り組むべき課題を整理し、透明性の高いガラス張りの経営を実施していくことが重要です。

当社におけるコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方は、「本業を基本とした着実な事業展開に徹し、健全な財務体質に向けて、透明度の高い経営を推進していく」というものです。こうした考え方のもとで、企業の社会的な信頼とブランド価値を高め、お客さまはもちろん、株主・投資家の皆さま、ヤクルトグループで働く人々など関係者の方々すべてに評価していただき、持続的に発展することをめざしています。

## コーポレート・ガバナンス体制

取締役会の意思決定機能および監督機能の強化ならびに業務執行責任の明確化を図り、それぞれの機能の効率性を高めるため、2011年6月22日より執行役員制度を導入しています。さらに、経営活動を有効に推進し、意思決定の迅速化を図るための会議体として、代表取締役、本部長および常勤監査役

1名で構成する「経営政策審議会」や、執行役員および常勤監査役で構成する「執行役員会」を設置しています。

取締役会は15名(うち社外取締役は5名)、監査役会は7名(うち社外監査役は4名)で構成されています。

## 監査の状況

### <内部監査>

国内外の関係会社を含め、会計および業務監査ならびに内部統制監査を実施するため、社長直属の組織として監査室を設置しています。現在、監査室長以下、総勢14人体制でリスク回避等の内部監査機能を担っており、社内各部署・各関係会社の業務全体にわたる内部監査を実施し、業務の改善に向けて具体的なアドバイスや勧告を行っています。

### <監査役監査>

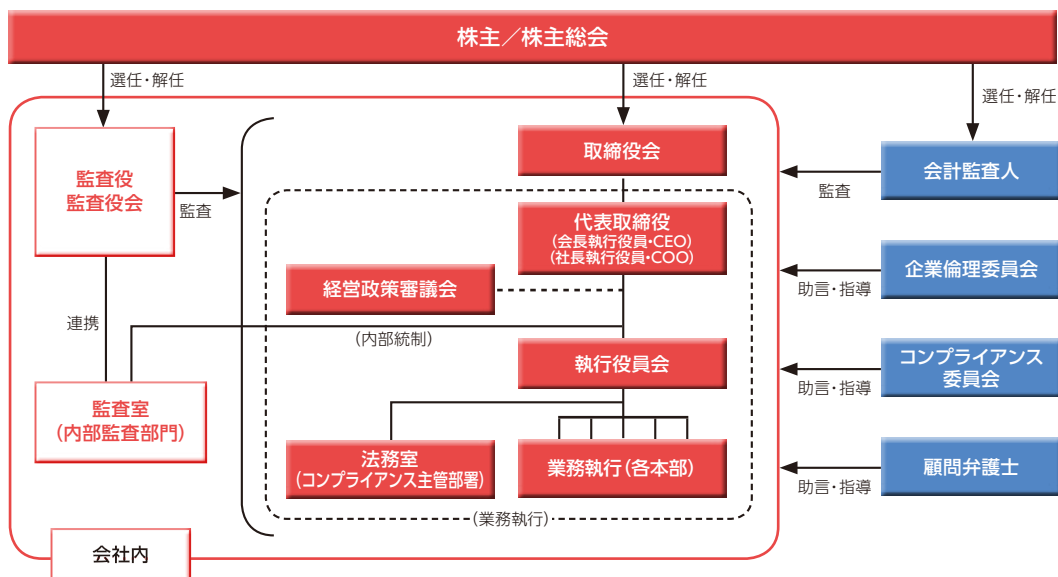
7人の監査役(うち社外監査役4人)は、監査役会で決定された監査方針・監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や決裁書類などの閲覧を通じ、取締役の業務執行状況について監査しています。

また、会社の業務に精通し、監査役の業務を適切に補助できる監査役専従のスタッフを2人配置し、監査役監査を支える体制を確保しています。

### <会計監査>

当社は有限責任監査法人トーマツにより、法令の規定に基づいて監査を受けています。

■ ヤクルト本社のコーポレート・ガバナンス体制 (2011年6月22日以降)



## コンプライアンスへの取り組み

当社は、コンプライアンス（法令遵守・企業倫理の確立）が企業活動の最重要課題の一つであると捉え、積極的なコンプライアンス経営の推進を図るとともに、グループ企業へもこうした考え方を浸透させ、具体的な取り組みを行っています。

### ヤクルト倫理綱領・行動規準

2000年に、適正な企業活動を行ううえでの規範として「ヤクルト倫理綱領・行動規準」を制定しました。そして2005年には、より実効性のある規準とするため、具体的な行動の指針や例示を追加するなどの改定を行い、同時に適用範囲を子会社へも拡大しました。

さらに、グループ企業の1社のコンプライアンス違反がグループ全体の問題へ波及しかねないことは多くの事例が示してきていることから、2007年には、適用範囲を子会社のみならずヤクルトグループ企業全社に拡大しました。

「ヤクルト倫理綱領・行動規準」はヤクルト手帳に掲載し、従業員が常に自分の意思決定が行動規準に違反しないかをチェックすることができるようになっています。

なお、この「ヤクルト倫理綱領・行動規準」は、当社ホームページに公開しています。



### コンプライアンス委員会

2000年に、社外の有識者（弁護士、公認会計士）を委員とする「コンプライアンス委員会」を設置しました。

同委員会は、当社役員を交えて定期的で開催されており、コンプライアンスの観点から、企業活動全般に関する幅広い意見や提言をいただいています。

2010年度は、前年と同様「経理・財務の状況」「コンプライアンス推進の状況」について継続実施されました。

### 推進体制

社内でコンプライアンスを積極的かつ機動的に推進するための組織として、法務室・総務部・人事部・監査室の4部署で構成する「コンプライアンス推進チーム」を設置するとともに、日々

の業務が適正に行われているかをチェックする役割を担う「コンプライアンス担当者」を各部署、各グループ会社ごとに選任し、推進体制を強化しています。

### 啓発活動

役員をはじめ管理職から新入社員まで階層別に、また、コンプライアンス担当者等を対象として定期的に研修を行うとともに、コンプライアンスに関する啓発冊子を制作・配付し、浸透を図っています。

さらに、すべての従業員に対して社内LANを活用したeラーニングシステムによるコンプライアンスに関する研修を継続的に実施するとともに、当社および当社の子会社においてコンプライアンスの現状および従業員の意識等を把握して、今後のコンプライアンスプログラム策定の方向性を探ることを目的としたアンケートも実施しています。

### 企業倫理委員会

2002年、社外の有識者を主たる委員とする「企業倫理委員会」を設置し、反社会的勢力の排除に向けた活動を推進しています。

## Yakult Vision 2020

2011年度から2020年度の10年間にわたる企業経営の長期ビジョン「Yakult Vision 2020」を策定しました。

### Yakult Vision 2020策定の背景

当社は、「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します。」を企業理念に掲げ、食品事業（国内・海外）、医薬品事業、化粧品事業を中心に、長きにわたり活動してきました。

今後は、企業経営における環境が激しく変化することが予想され、新たな道標が必要となっています。

そこで、当社では、長期ビジョンとして、食品（国内・海外）、医薬品、化粧品の3事業による10年後の目標を策定することで、全社一丸となってグローバル企業としての成長を目指すことにしました。

# 東日本大震災からの復興に向けて

2011年3月11日の「東日本大震災」で亡くなられた方々のご冥福をお祈り申し上げるとともに、被災され、不自由な生活を余儀なくされている方々に対し、心からお見舞いを申し上げます。

## ■ 震災の影響

この震災により、東日本地域のヤクルトグループにおいて大きな被害を受けました。本社福島工場や子会社の岩手ヤクルト工場の建屋・製造ラインが損傷を受け、販売会社でも津波によるセンター（ヤクルトレディの活動拠点）の流失被害が出ています。また、製品原料や副資材の調達も影響を受け、円滑な企業活動の妨げとなっています。しかし、このような状況においてもヤクルトグループは、全員が一丸となって、復旧・復興活動、支援活動を展開しています。



復旧後の福島工場

## ■ 被害と復旧状況

設備の損傷等の被害を受けた2工場の生産品目は次の通りです。

### ヤクルト本社福島工場(福島県福島市)：

ヤクルト原料液、ヤクルトカロリーーフ原料液、ヤクルト400原料液、ミルミル、ミルミルS、ソファール、ヤクルト元気ヨーグルト

### 株式会社岩手ヤクルト工場(岩手県北上市相去町)：

ヤクルト、ヤクルトカロリーーフ、ヤクルト300V、ヤクルトSHEs、ヤクルト400、ヤクルト400LT

複数の工場で生産している製品については、他工場への振り替えを行いました。上記2工場だけで生産・出荷している製品（「ヤクルトカロリーーフ」「ヤクルト300V」「ヤクルトSHEs」「ヤクルト元気ヨーグルト」）は、生産の休止・供給停止を余儀なくされました。

しかし、全力を挙げて復旧に努め、2011年6月下旬までに、「ミルミルS」を除く製品の供給を再開しました。「ソファール」「ヤクルト元気ヨーグルト」は、6月17日に全国への出荷を再開しました。5月16日から一部で生産を再開した岩手ヤクルト工場でも、6月22日から「ヤクルトカロリーーフ」「ヤクルト300V」「ヤクルトSHEs」の出荷を再開しました。これにより、販売休止中の乳製品5品目6品種（ソファール2品種）の出荷が再開され、ヤクルトグループとして当社乳製品全品の供給が可能となりました。

## ■ 支援活動

震災直後の3月12日、タンクローリー車に飲料水を積載し、被災地への派遣を開始しました。また、被災地に対してミネラルウォーターおよび清涼飲料合計30万本を提供しました。提供品目の内訳は次のとおりです。

- ・ミネラルウォーター「ボルヴィック」(500ml) 10万本
- ・「ヤクルト お茶」(500ml) 10万本
- ・スポーツ飲料「ヤクルト ソーピード」(500ml) 10万本

このほか、被災地支援のため、日本赤十字社を通じて義援金5,000万円を寄付しました。



## ■ 事業継続計画

東日本大震災への支援のため、3月14日、社長を対策本部長とした「東日本大震災対策本部」を本社に設置。救援および被害・事業活動の復旧に向けて、速やかに対応しました。対策本部では、次のような活動を通して、ヤクルトグループ従事者・地域住民の方々に対する保護、救援活動等の協力体制の確立を図りました。

1. 従事者を含む被災者への救援体制(物資、人、資金)の確立
2. 情報の一元化
3. 生産、物流、販売体制の復旧、変更
4. ヤクルトグループの被害状況の把握と復旧体制の確立
5. 地域住民の方々に対する協力体制の確立

本社ビル内に設置した対策本部に加え、本社福島工場・東日本支店にも現地対策班を設置し、本部と対策班が連携を密にして状況等の把握に努めました。

また3月16日には、「東日本大震災に伴う行動指針」を策定し、グループ全社に向けて発信しました。行動指針の内容は下記のとおりです。

1. 政府対策本部ならびに各自治体の指示に従う。
2. テレビ・ラジオ、新聞などの情報を絶え間なく入手しておく。
3. 悪質な情報に惑わされない。
4. 出社・執務・就業が不可能、あるいは困難になった場合は、けっして「無理」をしない。
5. 会社が、いつでも「安否の確認」が取れるように、各自の「連絡先」などを「周知徹底」させておく。

## 6,000羽の折り鶴で震災復興を祈願—岩手ヤクルト工場より—

岩手ヤクルト工場では、東日本大震災の復興を願い6,000羽の折り鶴と吹き流しを作成しました。全従業員で約2か月かけて作成した折り鶴は、「ヤクルト400」と「ヤクルト400LT」のアルミキャップでヤクルトのロゴと世界地図を模し、吹き流しは「ヤクルト400」と「ヤクルト400LT」のラベルで作成。2階の見学者ロビーに飾り付けをし、見学者にご覧いただいています。

今回の震災では、岩手ヤクルト工場でも設備に被害が生じ、2か月間操業停止を余儀なくされましたが、その間ヤクルト本社をはじめ各工場、また販売会社の皆さまから多くの支援や暖かいお言葉、手紙や寄せ書きなどをいただきました。5月16日からは、一部生産を再開することができ、同時に工場見学の受け入れも再開しています。

当工場が立地する岩手県内陸部にも沿岸部で被災された方が避難されており、ここで避難生活を送っている方にも工場見学にお越しいただきました。

また、海外の工場からも支援をいただいたことから、「世界の人々が日本を応援しています」と応援メッセージを掲げ、震災からの1日も早い復興を願っています。



# 「エコビジョン2010」の振り返り

2004年度

- 「ヤクルト環境シンボルマーク」制定
- 「ヤクルト本社環境行動計画」第二期計画「スタート」スタート
- 「ヤクルト環境基本方針」行動指針改訂
- エコビジョン2010スタート

2005年度

- 「環境教育プログラム」見直し
- 「ヤクルトグループ個人情報保護基本方針」策定
- 「グリーン購入ガイドライン」改定
- ヤクルトグループ内、全24生産拠点でISO14001認証取得完了

2006年度

- 環境教育に「eラーニング」導入
- 「ノンフロンタイプ自動販売機」導入開始
- 「改正食品リサイクル法」に対応
- 「改正省エネ法」の特定荷主として届出

## Green Products

- 「ジョア」容器がワールドスター賞を受賞
  - ・ 蓋材をアルミからポリスチレン主体のプラスチックに変更し、容器をプラスチックごみとして一括廃棄することが可能に
  - ・ ストローぐちにハーフカットを施し、一層の突き刺しやすさを実現
  - ・ ストローぐちにエンボス加工を施し、目の不自由なお客さまでも指の感触で位置を確認できるように工夫
  - ・ 吸う力が弱いなど、ストロー使用が困難なお客さまでも容易にキャップを開けて飲めるように、キャップのつまみやすさ、開封性の向上を実現
- 化粧品パッケージに再生紙を利用
- ホット用PET容器入り飲料のシュリンクラベルに再生PET樹脂を利用
- タフマンV、タフマンCHANGE用ラベルをアルミ蒸着PET貼合紙ラベルから紙ラベルに変更
- ヤクルトのストローの長さを95mmから105mmに延長して飲みやすさを改良
- ラーメン（麺許皆伝）の袋を開けやすくするためにギャザーカットタイプへ変更
- 化粧品（ラクトデュウS.E.ローション）容器1個箱の天フラップに指かけを付けて開けやすさを改良

## Green Factory

### <廃棄物とゼロエミッション>

- ゼロエミッション達成（本社全工場）
- ヤクルトA&G水浄化システムを導入（7工場<本社工場・瓶詰会社>）
- 再資源化の質的な向上（マテリアルリサイクルを推進）

### <温暖化ガスの排出抑制・省エネ対策>

- ボイラー燃料を重油から都市ガスへ転換（富士裾野・茨城）
- ボイラー送風機へのインバーター取り付け（福山）
- 省エネタイプの製剤乾燥装置を導入（富士裾野医薬品）
- 省エネ型照明機器の導入（京都）

### <自然エネルギーの利用>

- 風力発電を導入（福島、富士裾野）
- 太陽光発電を導入（富士裾野、福島、佐賀、茨城、中央研究所、岩手、愛知、福岡）

### <その他>

- 第三期計画目標の3%を上回る10.1%の温暖化ガス削減を達成（本社工場）
- 東京都地球温暖化対策計画制度において、温暖化ガス削減実績が優良であるとして「AA+」の評価を受ける（中央研究所）

2007年度

医薬品事業で営業車をハイブリッド車に切り替え開始  
「ヤクルト本社環境行動計画」第二期計画スタート

2008年度

「化学物質等の安全に関する取り扱い手順書」改訂  
「ヒートポンプ式自動販売機」導入開始  
環境省主催「チーム・マイナス6%」に参加

2009年度

「省エネ法」運用開始  
「食品リサイクル法」届出開始

2010年度

「ヤクルト本社環境行動計画」第四期計画スタート  
「環境対策室」を「CSR・環境推進室」に名称変更  
「ヤクルト環境基本方針」の行動指針改訂

## Green Office

- 本店ビルで一般廃棄物の再資源化率100%(ゼロエミッション)を達成
- 「印刷用紙の削減」「廃棄物の削減」「水使用量の削減」「電力削減」「グリーン購入促進」についてのマニュアルを作成
- 本店ビル(木挽ビルを含む)、本社工場、中央研究所で、グリーン購入率が94.4%を達成(2010年度)
- 廃棄物分別ボックス(10種類)を設置(本店ビル)
- 照明設備の切り替えにより電力使用量を2006年度比4.7%削減(2009年度)(本店ビル)
- リサイクルボックスを個人に配付(本店ビル)
- クールビズ、ノー残業デーの実施(本店ビル)

## Green Partnership

- 全社統一環境保全キャンペーンを実施
- 工場見学者数:延べ約150万4,000人(2004年度~2010年度)
- 工場祭参加人数:延べ約18万4,300人(2004年度~2010年度)
- クリーン活動参加事業所数:延べ93事業所(1,168回実施、17,269名参加、2004年度~2010年度)
- お客さま相談センター
- 監督官庁(行政)への対応:農林水産省、経済産業省、厚生労働省等
- スポーツ振興:野球教室、バウンドテニス、国際水泳連盟オフィシャルパートナー
- 出前授業の実施
- 講師派遣
- プラリサイクル品の製造・配付
- 東京都へサポートサインを寄贈・設置

# 富士裾野工場におけるエコ・タウンの取り組み

早い段階から廃棄物の再資源化に取り組み、成果を上げてきた富士裾野工場では、分別のさらなる徹底を目指した改善を行っています。

当工場は、廃棄物の分別・リサイクルに積極的に取り組み、廃棄物全量の再資源化を達成しています。再資源化率100%の要となるのが、「エコ・タウン」と呼んでいる、廃棄物の集積場です。

エコ・タウンは「E棟」「C棟」「O棟」とプラスチック容器の粉碎施設のある「粉碎室」の4棟で構成されています。E棟には段ボール、廃プラスチック類など10品目、C棟には脱脂粉乳袋など6品目、O棟にはステンレス屑など5品目、そして粉碎室には廃棄容器など2品目がそれぞれ分別廃棄されており、分別種数は計23品目に上ります。この細かい分別が、再資源化率100%につながっています。

**E棟、C棟、O棟**、という名前の由来は、**ECO**の頭文字を取っただけでなく、次のような意味もあります。

- E**: **E**arth (地球) にやさしく、**E**nvironmentを守ろう、**E**nergyの有効利用
- C**: **C**ompact(圧縮)で減容化、**C**lean、**C**ostdownに**C**hallenge
- O**: (「オー」を「ゼロ」と読んで) **ゼロ**エミッションに取り組もう、埋立てごみ**ゼロ**、不法投棄**ゼロ**

これら4棟を一体化させて、ECOを推進することによって、人と自然の共生を実現することを目指しました。

2010年度には、エコ・タウン利用者を対象にアンケートを実施し、分別廃棄に際して不便と思われる点を調査しました。その結果を受けて分別容器等のレイアウトを変更し、分別徹底の強化を図りました。従来、分別容器は施設管理者が管理しやすい配置としていましたが、利用者の声を重視したスタイルに変更し、分別しやすい環境づくりを目指しました。分別容器・方法の案内表示についても、従来は文字だけの表記でわかりにくかったため、廃棄物の種類ごとの特徴を強調し、目を引き付ける工夫をした表示を作成し、これに変更しました。

これらの活動の成果として、当工場では6年連続してゼロエミッションを達成しています。もちろん、その他の本社工場もすべてゼロエミッションを達成しています。

また、当工場では全課を対象とした小集団による「職場改善活動」を年1回、実施しています。これは、「エリア活動」「改善テーマ」および「リスクアセスメント活動」を活動の3本柱として、職場内の現状の問題・課題を解決し、職場をより良い環境にしている活動です。

その活動の一環として、「エコ・タウン」の壁や床面の塗装およびシート屋根の清掃を行い、2006年に改善・改修した際の姿を復元し、美観の向上を図りました。

リスク低減策も実施しました。廃棄物を回収・保管している台車の上に、積み重ねた廃棄物が崩れ落ちる危険性があったため、それぞれの廃棄物の大きさに合わせた防護ネットを作成、設置することで、落下を防止しました。

このように、当工場では設備の充実を図るとともに、システムやリスクマネジメントの見直しも随時行い、廃棄物の減量・再資源化に成果を上げています。





エコタウン案内板



エコタウン全景



廃棄物リサイクル処理フロー



E棟



C棟



O棟

# 海外での環境・社会活動への取り組み

ヤクルトグループでは日本国内だけでなく、「ヤクルト」を販売する世界のさまざまな地域で、環境改善や社会貢献活動に取り組んでおり、2010年度もその輪がさらに広がりました。

## インドネシアー水浄化システム竣工式を実施

2011年1月20日、インドネシアヤクルト・スカブミ工場で、ヤクルト容器ろ材を利用した水浄化システムの竣工式を実施し、インドネシア・スカブミ県副知事、地域住民の方々、工事関係者など約90人にご出席いただきました。

スカブミ工場では、1996年の稼働開始以来利用してきた排水処理システムが能力的に限界に近づいたため、この水浄化システム導入を決定し、中央研究所・分析センターと連携し、2010年1月に着工、同12月に完成しました。ヤクルトの海外工場で本社が協力して同システムを導入するのは、インドネシアが初めてです。排水処理能力は1日450トンで、日本の工場と比較しても最大規模となります。

インフラが整っていないインドネシア各地にこのシステムを普及できれば、地域の環境改善に大いに貢献できるため、今後、この技術を積極的に紹介していきます。



水浄化システム竣工式

## シンガポールー「シンガポール2010ユースオリンピック競技大会」に協賛

2010年8月14日～26日に、「ユースオリンピック競技大会(YOG)」の第1回大会がシンガポールで開催されました。204の国と地域から、14歳から18歳の若いアスリートたち3,500人以上が集まり、26競技・201種目と5つのテーマ、7タイプの文化・教育プログラムに参加しました。日本からも、71人の選手が16の競技に参加しました。

シンガポールヤクルト・清水実千男社長も聖火ランナーを務め、市内ラッフルズアベニューの区間を走りました。これは、当社が、最大取引先であるNTUCフェアプライス(日本の生協にあたるスーパーマーケットチェーン)を介してYOGに協賛したところ、YOGのテーマにふさわしい企業として推薦され、走者に選ばれたためです。



聖火ランナーを務める清水社長

## イタリアーレオナルド・ダ・ヴィンチ国立科学博物館と提携

イタリアヤクルトは、レオナルド・ダ・ヴィンチ国立科学博物館の新企画「食のi-ラボ体験」をテーマとしたコーナーで、プロバイオティクス分野を担当するパートナーに認定されました。主に小中学生を対象とした企画で、キッチンのようなスタイルにデザインされた家庭的な環境のなかでプロバイオティクス食品の体験ができます。2010年2月には開所式が行われ、同3月10日に、当社独自の催しとしてヘルスケア分野で著名な専門家を招き、パネルディスカッションを開催しました。

同5月8日～9日の週末には、「ヤクルト・デー」として、父兄も参加できる数回の体験セッションを行い、博物館入口での「ヤクルト」試飲会も行いました。体験コーナーは好評で、コーナーを設置してすぐに、2010年末までの予約が一杯になりました。今後もこの活動を通じて、プロバイオティクスの普及活動と、食を通じた健康維持の啓蒙を続けていきます。



食のi-ラボ体験



## ヨーロッパヨーロップヤクルト75周年記念でネーデルランド・フィルハーモニー管弦楽団と記念行事を開催

2010年10月8日、ヨーロップヤクルトは、ヤクルト創業75周年にあたり、アムステルダム・コンセルトヘボール・ホールで、記念行事を開催しました。

ヨーロップヤクルトは、創業準備期を含め17年にわたり、ネーデルランド・フィルハーモニー管弦楽団のメインスポンサーとして支援を続けています。2010年は同楽団の25周年にあたるため、協同開催となりました。ヨーロップヤクルト所在地のアルメア市とオランダヤクルト所在地のアムステルフェーン市の副市長などをご招待し、2,000席のコンサート会場が埋めつくされました。

同楽団への支援は、音楽を通じてヤクルトの企業理念である「世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します」を実践する一環として続けてきたものです。今後は地域に密着した活動に焦点を当て、老人ホーム・福祉施設の方たちを同楽団のコンサートにご招待するなどの企画も実施していきます。



ネーデルランド・フィルハーモニー管弦楽団

## 上海—上海ヤクルト嘉定工場見学者20万人を突破

2010年4月10日、上海ヤクルト工場では、工場見学者が20万人を超えたことを記念して祝賀セレモニーを開催し、20万人目の見学者の方に証書と記念品を贈呈しました。

上海ヤクルトは、地域の方々に健康情報を提供し、一層の製品への理解を深めていただき、地域社会との信頼関係を築き、従業員に当社での仕事に誇りをもってもらうことを目的に、2006年9月の工場操業開始と同時に工場見学を開始しました。上海市教育局や観光局など行政当局および上海市食品学会、旅行会社などと連携して見学者を募った結果、2009年末には上海市観光局から「優良見学工場」として表彰されました。操業開始から1年半後には見学者が10万人を超え、3年半で20万人に達しました。

今後も工場見学の質を高め、当社の製品づくりをより多くの方々に知っていただき、乳酸菌と人の健康とのかかわりについて理解を深めていただけるよう努めていきます。



記念品贈呈式

## ブラジル—ブラジルILSI支部主催「第4回国際機能性食品シンポジウム」に協賛

2010年10月21日～22日に、サンパウロ市で「第4回機能性食品国際シンポジウム」(国際生命科学研究機構ブラジル支部主催)が開催され、ブラジルヤクルトはこれに協賛しました。

同シンポジウムは機能性食品についての新情報や技術、コンセプトなどの分野で構成され、栄養遺伝子学・繊維とプレバイオティクス・オメガ脂肪酸・栄養補助食品・栄養プロファイルなど幅広いテーマが上げられました。当日は、アメリカ、スイス、オランダ、ドイツ、カナダ、ウルグアイ、スペインなど世界各国から講師が招かれ、日本からは当社中央研究所・南野部長(現理事)が参加して「プロバイオティクスと免疫」について講演を行いました。

今後も、このような学術・研究プロジェクトを通じて、オピニオンリーダーやアドバイザーの育成に積極的に取り組んでいきます。



講演する南野部長(現理事)

# 食の「安全・安心」への取り組み

東日本大震災以降、従来の品質管理の徹底に加え、放射性物質に対する検査・管理体制を確立しました。

## ■ 生産工場での品質・衛生管理

品質保証の観点から、本社7工場、瓶詰会社6工場のすべての生産工程に、食品衛生管理システム「HACCP」を導入し、高度な品質管理と衛生管理を両立させています。さらに食品衛生法よりも厳しい社内基準を設け、品質管理を徹底しています。特に富士裾野工場では、品質管理と品質保証の国際規格「ISO9001」の認証も取得。「HACCP」と「ISO9001」を統合した厳しい基準を設け、高い品質を維持・確保するための独自のモデルを構築しています。

製品の原材料選定にあたっては、原材料メーカーの取引実績や技術力、品質管理の状況を十分に調査する一方で、農業使用状況の確認をはじめ、「原料調査書」の受領、各管理項目の規格管理状況の実施調査により、安全性を確認しています。農作物については、メーカーなどから農薬等に関する分析証明書の提示を受け、国内法の基準を遵守していることを確認しています。

国内外を問わず、原材料の原産国や製造工場・工程の調査を行い、品質・衛生管理体制を確認し、必要に応じて改善を依頼しています。取引開始後も、定期的に農薬等の分析証明書などの提示を求めるとともに、原産国などの変更があった場合にも随時、調査書の提示を受け、安全性を確認しています。

また、製品個別に「賞味期限・製造所・ロット記号」を表示しており、製造履歴(原材料・副資材、製造状況)および一時出荷先の特定が可能なトレーサビリティシステムを構築しています。このシステムは、製品から使用原材料を特定するトレースバック(遡及)と、当該原材料から製品を特定するトレースフォワード(追跡)を可能にしています。

このほか、乳製品工場では原材料の仕込みから培養、調合、容器の成形、充填、出荷まで一貫した生産システムで製品づくりを行っており、最新技術を用いた生産機器と製品検査設備の導入を進めています。

## ■ 販売会社での安全・安心確保への取り組み

2005年から、ヤクルトグループとして、環境と品質の国際規格、ISO9001と14001の統合認証の取得に取り組んできました。2011年3月までに、販売会社15社(19事業所)が統合認証を取得しています。これ以外にも、5社が独自の活動として品質管理の国際規格、ISO9001の認証を、また2社がISO22000の認証を取得し、品質管理に取り組んでいます。

## ■ 放射性物質の検査・管理体制の確立

東日本大震災後の取り組みとして、お客さまに一層安心して当社乳製品をご愛飲いただけるよう、放射性物質に対する製品等の自主検査体制を確立しました。具体的には、茨城工場に、放射性物質を測定できる機器を新たに導入し、原料水および各製品の調合液について、生産日ごとに放射性物質の測定をするなど、安全を確認したうえで製品を出荷する体制を整えました。

東北・関東地区の乳製品4工場(本社福島工場、本社茨城工場、株式会社岩手ヤクルト工場、株式会社千葉ヤクルト工場)で生産された製品については、次のように対応しています。

1. 茨城工場に、放射性物質を測定できる機器を導入し、4工場で使用する原料水および各製品の調合液について、放射性物質の測定を生産日ごとに実施し、厚生労働省が示す暫定規制値以下であることを確認したうえで製品を出荷。
2. 4工場では、生産環境の放射線量測定を毎日実施し、生産工場として適正な環境であることを確認したうえで、製品を出荷。

上記4工場以外の乳製品工場で生産された製品およびジュース・清涼飲料については、乳製品全品の出荷再開にともない、原料水や製品サンプルについて、同測定機器を使用して定期的に検査を行っています。



<海外のHACCP、ISO9001 取得状況>

No.	社名	HACCP <sup>(※)</sup>	ISO9001(2000年版)
1	韓国ヤクルト(株)	1998年 6月	1998年 6月
2	シンガポールヤクルト(株)	2002年 8月	2003年 3月
3	メキシコヤクルト(株)	2002年10月	—
4	ヨーロッパヤクルト(株)	2003年11月	2005年11月
5	ブラジルヤクルト商工(株)	2004年 6月	—
6	広州ヤクルト(株)	2004年 7月	2003年 9月
7	インドネシアヤクルト(株)	2005年 5月	2006年10月
8	タイヤクルト(株)	2005年 7月	—
9	マレーシアヤクルト(株)	2006年 3月	—
10	上海ヤクルト(株)	2008年 5月	2008年 5月
11	オーストラリアヤクルト(株)	2009年 8月	2004年 3月
12	ベトナムヤクルト(株)	2009年12月	—
13	インドヤクルト・ダノン(株)	2010年12月	—
14	イギリスヤクルト販売(株)	—	1999年 7月
15	香港ヤクルト(株)	—	2001年11月

(※) 1社で複数の事業所が認証を取得している場合、最初に取得した事業所の年月を記載しています。



富士裾野工場(ストレージタンク)

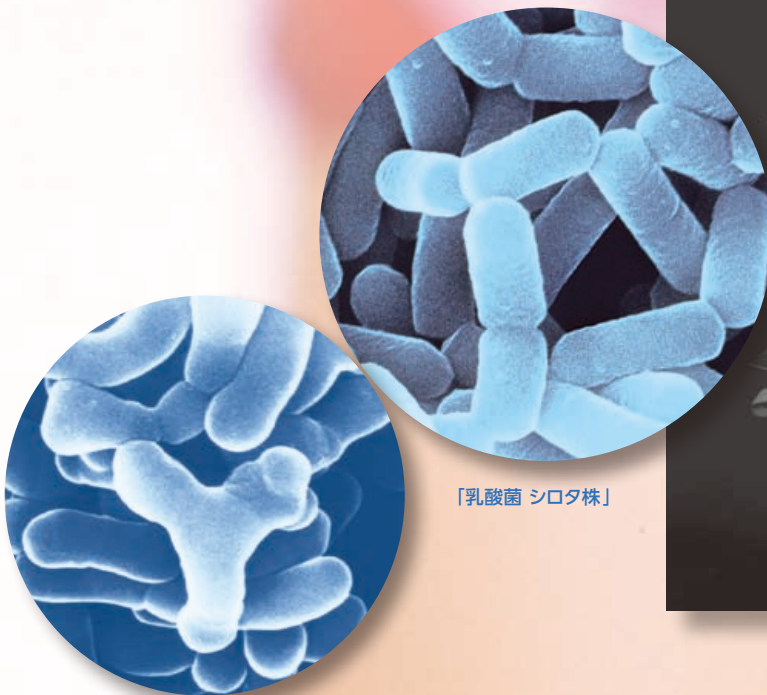


タイヤクルト



マレーシアヤクルト

# ヤクルトの原点：「代田イズム」



「乳酸菌 シロタ株」

ピフィズ菌[B. プレーベ・ヤクルト株]



ヤクルトの創始者・代田 稔が提唱した「予防医学」「健腸長寿」「誰もが願う健康を誰もが手に入れられる価格で提供する」などの「代田イズム」の考え方は、ヤクルトの原点です。代田イズムは現在まで脈々と受け継がれ、あらゆる事業の基盤となっています。

## ■ 乳酸菌飲料「ヤクルト」の誕生

乳酸菌飲料「ヤクルト」が誕生したのは、1935年のことです。創始者であり医学博士の代田 稔(1899-1982)が、京都帝国大学(現在の京都大学)で医学の道を歩み出したのは1921年でした。代田が少年時代を過ごした明治から大正にかけては、日本はまだ豊かとはいえ、衛生状態と栄養状態の悪さからコレラや赤痢などの伝染病が流行しており、これらの感染症で命を落とす人が数多くいました。特にその犠牲となったのは、抵抗力の弱いお年寄りや子供たちでした。そんな現実を胸を痛めていた代田は、京都帝国大学医学部に進学し、病気にかからないようにする「予防医学」を志して、微生物研究の道に入ります。

代田はそこで、乳酸菌が腸の中の悪い菌を抑えることを発見、この乳酸菌を強化培養することに世界で初めて成功しました。そして1930年、胃液や胆汁などの消化液に負けず、生きてまま腸に届いて、人の健康に役立つさまざまな働きをする乳酸菌を誕生させました。それが、今日「乳酸菌 シロタ株」と呼ばれているラクトバチルス カゼイ シロタ株です。

代田は、生きて腸に届き、腸内で有用な働きをする「乳酸菌 シロタ株」を一人でも多くの人々に摂取してもらおうと、有志と共に安価でおいしい乳酸菌飲料を製品化して、「ヤクルト」の商標で発売しました。

### ■ ヤクルトの原点「代田イズム」

代田は、病気になってから治療するよりも、病気にかからないようにする「予防医学」が重要と考えました。また、栄養を吸収する場所である腸を丈夫にすることが、健康で長生きにつながるという「健腸長寿」の考え方を提唱しました。同時に、腸を丈夫にする「乳酸菌 シロタ株」を一人でも多くの人に手軽に飲んでもらいたいという考えから、「誰もが願う健康を誰もが手に入れられる価格で」提供することを提唱しました。「ヤクルト」発売当初は、ハガキ一枚の値段で購入できるように、と価格を設定しました。ヤクルトではこれらの考え方を「代田イズム」と呼び、すべての事業の原点としています。

### ■ 時代を超えて受け継がれるもの

ヤクルトの製品は、真心を込めてお客さまにお渡しすることができる「宅配」という方法でお届けしています。宅配は、製品をお届けすることに加えて、「予防医学」や「健腸長寿」の考え方を普及していくことや、「真心」「人の和」を大切にするといった代田の基本的な考えに根ざしています。そして、「普及」「宅配」「人の和」「真心」「正直・親切」は、時代を超えた普遍のものとして、現在までヤクルトに脈々と受け継がれています。徹底した衛生管理や品質保証、健康に役立つ新製品の研究開発が、こうした考え方を支えています。

一方で、市場環境や社会情勢が変化する中で、誰もが手に入れられる価格を維持しながら、一人でも多くの方にヤクルトの製品をお届けするために、スーパーマーケットやコンビニエンスストアなどの量販店、自動販売機で、“365日・24時間、いつでも、どこでも、1本でも”販売できる体制を整えるなど、販売方法の多様化にも取り組んでいく必要もあります。しかし、こうしたなかでも、代田イズムの考え方や徹底した衛生管理・品質保証などはしっかりと守り続けていきます。

### ■ 代田イズムに基づく事業展開

ヤクルトは、代田イズムを礎に「私たちは生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します。」という企業理念を機軸に事業展開を行っています。これは、研究開発から取り組む製品づくりの領域と、世界中の人々に健康をお届けする領域、社会の一員として地球や社会の健康に貢献する領域から構成されています。

それぞれの事業は連携しながら、代田イズムをしっかりと受け継ぎ、国内はもとより海外でも広く事業を展開しています。

世界ではいまだに、コレラや赤痢で命を落とす人が多くいる一方で、先進国では、生活が豊かになったことに起因する生活習慣病等が増えています。生活習慣病の予防や術後感染症の予防、免疫力の向上などに関する研究は日々進んでおり、「乳酸菌 シロタ株」の可能性はますます広がっています。ヤクルトは今後も、原点である代田イズムにのっとり、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献するため、国内外で事業を展開していきます。



ヤクルト本社は、1991年11月に地球環境の保全に取り組むための組織を設置し、また1997年6月には、グループ全体を対象として、「経団連地球環境憲章」に則った「ヤクルト環境基本方針」を制定しました。その「環境理念」と「行動指針」に基づき、事業活動の全領域で環境保全活動を推進しています。

行動指針については、より具体的な内容にするため2004年3月に、また、生物多様性の保全に対応するため2010年1月に改定しています。

## ■ ヤクルト環境基本方針

### 環境理念

株式会社ヤクルト本社およびヤクルトグループの全事業体は、地球環境の保全が「社会と共生する経営」の最重要課題の一つであることを認識し、企業活動のあらゆる面で環境の保全に配慮して行動する。

### 行動指針

1. ヤクルト本社内に設置する「CSR・環境推進委員会」の施策を実現するため、ヤクルトグループの全事業体は一体となって、事業活動に伴う環境問題に積極的に、かつ継続的に取り組む。
2. 各事業体は環境マネジメントシステムを構築し、環境負荷の抑制を目標に従事者全員の参加により体系的に取り組むとともに、その継続的改善を図るために定期的実施状況を点検、監査し、環境行動の見直しを行う。
3. 環境関連の法律・規制・協定などを遵守することはもとより、自主基準を設定し、環境管理レベルの一層の向上と環境汚染リスクの未然防止に努める。
4. 事業活動の全般において、環境のみならず生物多様性にも配慮した環境負荷の低減化を推進する。
  - (1) 製品容器包装の使用量・排出量の抑制、処理処分の適正化、再生資源の利用などに配慮した容器包装の設計と利用に努める。
  - (2) 製品の製造に当たっては、環境汚染を徹底的に防止するとともに、省資源・省エネルギーにより廃棄物や地球温暖化ガスなどの排出抑制に努める。また、循環型社会の形成に向けて廃棄物の再資源化およびグリーン調達に努める。
  - (3) 製品の物流・販売に当たっては、車両などによる環境負荷の抑制と製品容器包装の再資源化や販売資機材の再利用に努める。
  - (4) ヤクルトグループの全オフィスにおいて、省資源・省エネルギーにより廃棄物や地球温暖化ガスなどの排出抑制に努める。また、廃棄物の再資源化およびグリーン購入と利用に努める。
  - (5) 研究活動に当たっては、環境負荷の抑制に努めるとともに、環境汚染や安全性侵害の恐れのある物質の管理を徹底する。
5. 従事者全員に対する環境教育を徹底し、環境保全意識の向上を図る。
6. 環境行動に関する情報を適切に開示し、社会とのコミュニケーションに努める。
7. 企業市民として、地球の環境保全活動に対する支援、協力を積極的に行う。

制定 1997年 6月 24日

改定 2004年 3月 8日

改定 2010年 1月 25日



## ■ エコビジョン

当社では、2001年度から「ヤクルト本社環境行動計画」を策定して、事業活動から発生する環境負荷の低減を図るべく、開発、生産、営業そしてオフィスの各部門を通じて環境対策活動を展開しており、2010年度からは第四期計画にとりかかりました(22ページ参照)。

この活動は、当社の事業活動とともに継続的に実施していく性質のものであることから、2004年3月の環境対策委員会(当時)において、長期的に見た環境面の将来像を描く必要があると考へ、「ヤクルト本社エコビジョン2010」を策定しました。

すべての製品・サービスを環境調和型に

⇒ **Green Products**

すべての工場を環境汚染の発生しない、環境負荷最少の、ゴミの出ない事業所に

⇒ **Green Factory**

すべてのオフィスの環境負荷を最少に

⇒ **Green Office**

情報開示のスピードアップとコミュニケーションの拡大へ

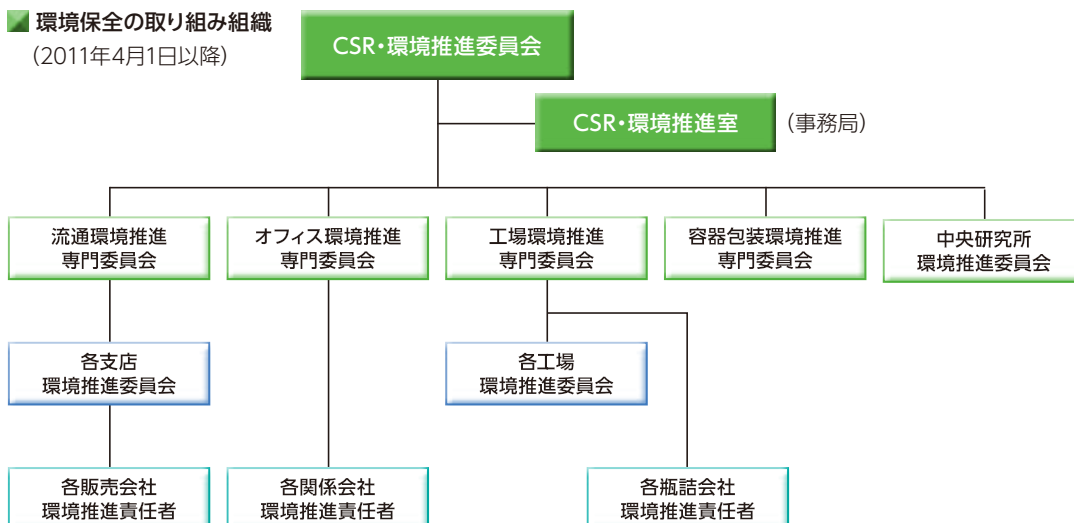
⇒ **Green Partnership**

をめざします。

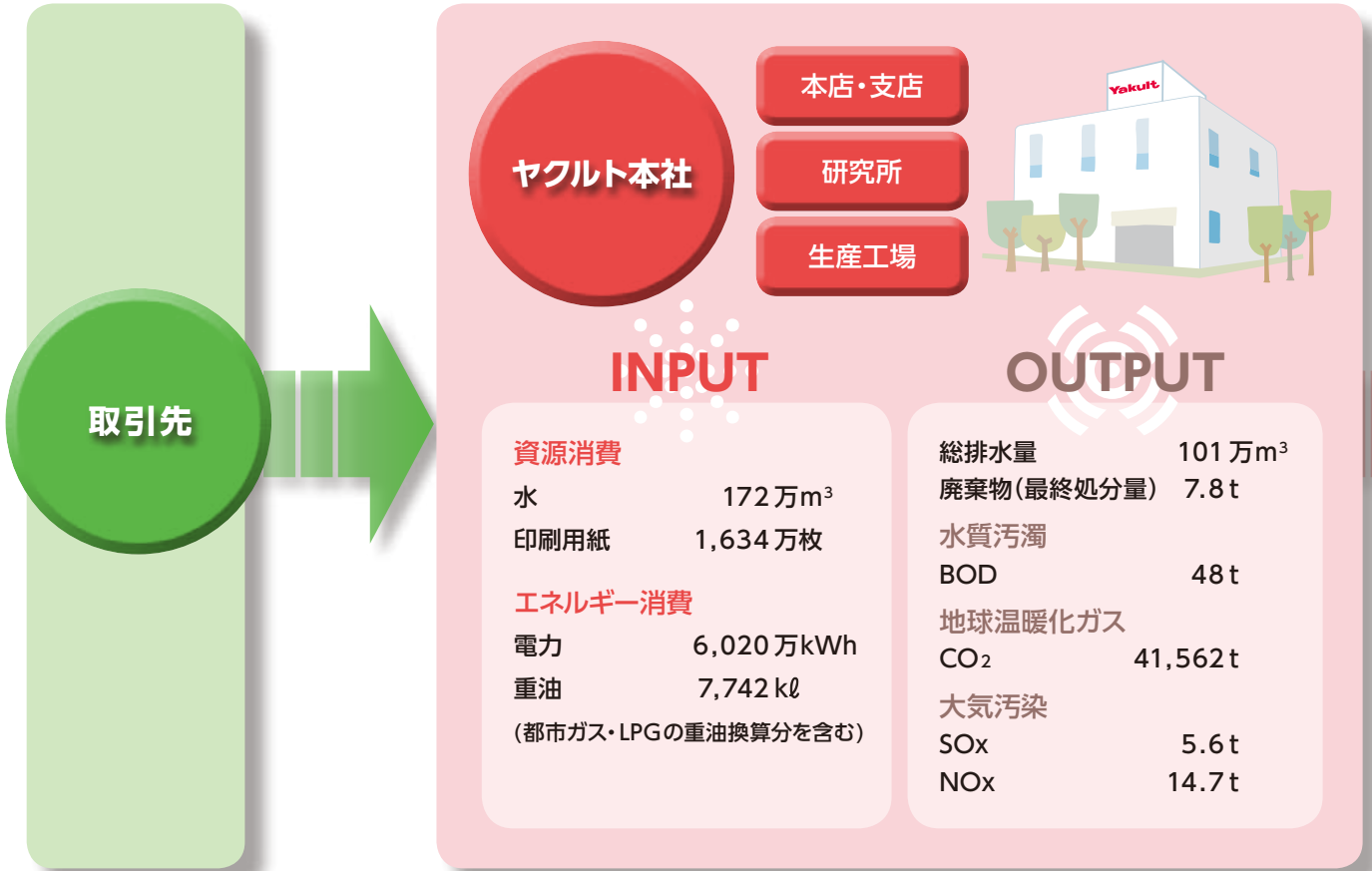
## ■ 当社の環境マネジメント指針類の体系



## ■ 環境保全の取り組み組織 (2011年4月1日以降)



生産からお届けまで



原材料

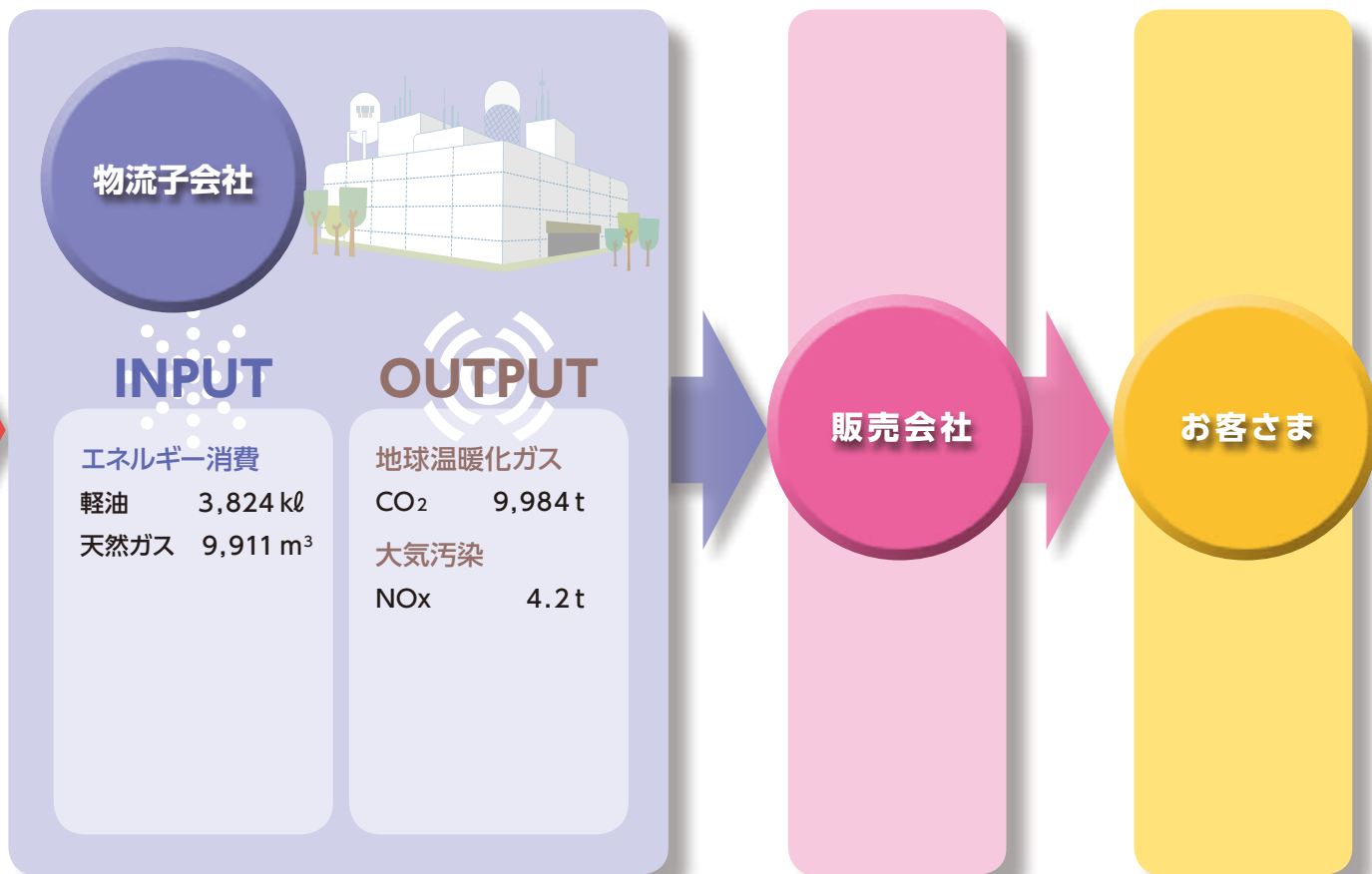
ヤクルト等の生産に使用される原材料には、さまざまなものがありますが、まずそれぞれの原材料ごとに定められた規格に適合しているかが検査されます。これは、プラスチック容器の樹脂や紙容器など容器包装材についても同様です。

研究開発

中央研究所では、予防医学的見地から人の健康の維持・増進に役立つ食品・医薬品・化粧品の素材開発と利用の研究を行っています。食品分野では、「乳酸菌シロタ株」を中心としたプロバイオティクスの研究をはじめ、生体の高次の調節機構を維持・増進させる「機能を持った素材」を開発研究しています。医薬品分野では、抗がん剤やその関連薬剤の開発研究を、化粧品分野では、皮膚科学に基づく安全性の高い有効な素材を開発研究しています。

製造

主力のヤクルト等の乳製品は、7か所の本社工場と6か所の瓶詰会社で生産されています。各工場では、HACCP（総合衛生管理製造過程）の手法を導入し、安全で安心な製品を製造し、環境面ではISO14001の目的・目標に従い、より環境負荷の少ない操業をめざしています。また、周辺の地域にお住まいの方々とも、工場祭などのイベントを通じて交流を深めたり、定期的なクリーン活動によって周辺環境の美化にも努めています。



## 物流

工場で製造された製品の輸送は、主に物流子会社が担当しています。当社は、改正省エネルギー法で「特定荷主」に該当しており、物流に係るエネルギー消費原単位を5年間の平均で1%以上削減することが義務づけられているため、自社の環境行動計画にその内容を盛り込み取り組んでいます。また、各物流子会社は、ISO14001やグリーン経営といった環境マネジメントシステムを構築し、エコドライブを推進して地球温暖化ガスの排出抑制に努めています。

## 販売

ヤクルトの商品は、ヤクルトレディによる宅配と、店頭でお買い求めいただく直販の2つのシステムで販売されています。ヤクルトの宅配は、ヤクルトレディがお客さまに商品の価値を直接お伝えし、真心こめてお届けしています。また、地域の皆さまの健康管理のお手伝いをする役割も担っています。そして、“365日・24時間、いつでも、どこでも、1本でも” お買い求めいただくために、店頭や自動販売機での販売も展開しています。

## リサイクル

ご家庭にお届けしているヤクルト等の容器は、「容器包装リサイクル法」の対象になり、当社が再商品化(リサイクル)する義務を負っています。そこで、当社は国が指定する(財)日本容器包装リサイクル協会にリサイクルを委託する(委託料を支払う)ことで、リサイクルの義務を果たしています。消費者の皆さまは、空容器を地域の自治体の分別回収にお出しただけであれば、協会がリサイクルするしくみになっていますので、自治体の定めに従い、分別・廃棄してください。

当社は、「ヤクルト環境基本方針」(18ページ参照)に定めた事項を具体的に実践して、環境経営の基盤を強化することを目的に、2001年4月から「ヤクルト本社環境行動計画」を推進しており、2010年度より第四期計画がスタートしました。

### 「ヤクルト本社環境行動計画」第四期計画

第四期計画では、従来の「地球温暖化ガスの排出削減」「廃棄物対策」「資源の保護」などに「生物多様性への対応」を加えた6項目について策定しました。

#### 「ヤクルト本社環境行動計画」第四期計画行動目標

(期間：2010年4月1日～2013年3月31日)

行動課題	行動目標
1. 地球温暖化ガス(CO <sub>2</sub> )の排出抑制	(1) 本社工場(医薬品、化粧品を含む)におけるCO <sub>2</sub> 排出量を、2006～2008年度の3か年発生量平均に対して3%削減する。
	(2) 子会社工場におけるCO <sub>2</sub> 排出量を、2008年度の発生量に対して0.5%削減する。
	(3) 中央研究所におけるCO <sub>2</sub> 排出量を2002～2004年度の3か年発生量平均に対して毎年8%削減する。
	(4) 改正省エネルギー法に基づく特定荷主として物流(委託を含む)に係るエネルギー消費原単位を毎年、前年度比1%以上低減する。
2. 廃棄物排出抑制	本店ビルにおける廃棄物(食品廃棄物を含む)の排出を毎年、前年度比2%低減し、再資源化率100%を維持、継続する。 (※再資源化に関して吸殻と生ゴミは除く)
3. 資源の保護	(1) 印刷用紙使用量の低減 本店ビル(木挽ビル含む)における印刷用紙の一人当たり使用量を毎年、前年度比1%低減する。
	(2) 本店ビルにおける電力の使用量低減 毎年、前年度比2%低減する。
4. グリーン購入推進の継続	本店における環境物品(「ヤクルト本社グリーン購入ガイドライン」対象品)の購入比率を2012年度に95%まで高める。 (※2010～2012年度は、印刷物を除いたグリーン購入率を目標数値とする)
5. 自動販売機政策	(1) 自動販売機のリサイクル利用の推進 2010～2012年度の3年間に全投入台数の約36%にあたる1,100台のオーバーホール(OH)機を設置する。
	(2) 自動販売機における省エネ強化 地球温暖化に影響の少ないヒートポンプ自販機を2012年度には設置台数比率を80%に引き上げる。
6. 生物多様性への対応	(1) 事業活動と生物多様性の関わりを把握する。 (2) 生物多様性に関する環境教育等を実施する。 (3) 生物多様性に配慮した物品調達促進 (森林認証マーク(FSCロゴマーク等)のついた印刷用紙の利用等)



# 環境会計—環境保全に係るコストと効果

## 環境会計

### 当社の対応状況

2001年5月に環境省の「環境会計ガイドライン」に準拠した「ヤクルト本社環境会計ガイドライン」を策定し、2001年度から環境会計情報を集計、公表しています。

### 導入目的

1. 環境保全活動の費用対効果を明確にし、環境経営に活用します。
2. 企業の社会的責任として、ステークホルダーに対して環境情報の開示を図ります。

### 集計上の要件

#### 【集計の範囲】

ヤクルト本社単体

#### 【対象期間】

2010年4月1日～2011年3月31日(平成22年事業年度)

#### 【特記事項】

- (1) 純粋に環境保全を目的とする活動に限定して集計しています。
- (2) 投資額は償却資産の当期取得価格を計上しています。
- (3) 償却資産の減価償却費、環境ビジネスに関するコストは計上していません。
- (4) 経済効果は確実な根拠に基づいたもののみ算出しています。

### 2010年度環境会計の実績

(単位：百万円)

分類	主な取り組みの内容 (青字は投資、黒字は費用)	投資額	費用額	合計	
(1) 事業エリア内コスト	① 公害防止コスト		157.3	201.0	358.3
	② 地球環境保全コスト		311.4	35.4	346.8
	③ 資源循環コスト		53.8	111.4	165.2
(2) 上・下流コスト	容器包装リサイクル法委託料、自動販売機オーバーホール再利用、容器粉砕	0.0	368.2	368.2	
(3) 管理活動コスト	工場敷地内緑地管理費、販売会社EMS構築支援費用、ヤクルト社会環境レポートの制作費、ISO14001更新維持管理費用(定期審査)、排水水質管理・検査・測定、ボイラーばい煙測定費用、環境推進委員会会議、eラーニング導入費、PRTR法への対応、ISO関係(教育・研修・会議・文書管理)、従事者への環境教育	0.0	115.0	115.0	
(4) 研究開発コスト	容器・副資材の改良検討	0.0	7.4	7.4	
(5) 社会活動コスト	事業所近隣クリーン活動費用、環境保全活動を行う団体への寄付	0.0	5.9	5.9	
(6) 環境損傷コスト*	汚染負荷量賦課金	0.0	0.1	0.1	
<b>総 計</b>		<b>522.5</b>	<b>844.4</b>	<b>1,366.9</b>	

\* 環境損傷コスト=汚染負荷量賦課金  
 公衆健康被害補償制度における補償給付に必要な費用の一部として充当するため、ばい煙発生施設等設置者または特定施設設置者から徴収する特定賦課金。

### 環境保全対策にともなう経済効果

(単位：百万円)

効果の内容	金額
リサイクルにともなう廃棄物処理費用の削減	0.2
リサイクルにより得られた収入額	5.4
省資源による費用削減	1.2
省エネルギーによる費用削減	7.3
容器包装の軽量化による費用削減	20.6
自動販売機のオーバーホール再利用による費用削減	352.3
グリーン購入による差益	0.0
その他	0.0
<b>総 計</b>	<b>387.0</b>

環境会計の実績は、前年に比べ約3億8,000万円増加しましたが、その内訳は投資額が約2億8,000万円の増加、費用額は約1億円の増加でした。

投資額の増加要因は、「①公害防止コスト」でハイブリッドカー導入のための投資金額が前年に比べて増加したこと、新規の取り組みとしては、下水道への接続工事(福島工場)、屋上防音壁の設置(中央研究所)等が計上されたことが挙げられます。

また、「②地球環境保全コスト」では、燃料転換のための小型貫流ボイラーの更新(富士裾野工場)、エアコンプレッサーを高効率タイプに更新(中央研究所)したことに加え、太陽光発電の導入・増設でも投資金額が前年に比べて増加したこと等が挙げられます。

**省エネ法（エネルギーの使用の合理化に関する法律）**

省エネ法の施行に伴い、事業所単位の規制から企業単位での規制に変更されました。

この変更に伴い、ヤクルト本社として、ヤクルト本社のすべての事業所分について、2009年度における「エネルギー使用状況届出書」「定期報告書」、2010年度以降の「中長期計画書」、そして、新しい制度に対応するため「エネルギー管理統括者選任届」「エネルギー管理企画推進者選任届」を提出しました。

また、年間エネルギー使用量が原油換算で3,000kℓ以上の第一種エネルギー管理指定工場として、富士裾野工場、中央研究所が、また、年間エネルギー使用量が原油換算で1,500kℓ以上の第二種エネルギー管理指定工場として、福島工場、茨城工場、京都工場が新しい制度の下で指定されました。

なお、2009年度のヤクルト本社の年間エネルギー使用量は、原油換算で22,531kℓでした。

**食品リサイクル法**

当社では、すべての事業所で食品廃棄物の減量と再生利用の促進に努めています。2010年度は、発生量620.2t、再生利用等の実施率は66.5%となりました。

なお、2007年12月に改正された「食品リサイクル法」により、食品廃棄物等多量発生事業者（発生量が年間100t以上の事業者）に対して、2008年度の実績から定期報告が義務づけられています。

**食品廃棄物の再生利用実績（2010年度）**

発生量(t)	再生利用の実施量(t)	再生利用等の実施率(%)	再生利用の用途
620.2	412.3	66.5	肥料・飼料等

※2008年度より、流通段階での食品廃棄物についても集計の対象としました。

**「容器包装リサイクル法」への対応**

1995年に制定された「容器包装リサイクル法」は、2006年6月に改正され2008年4月に完全施行されました。その中で小売業に対しては、レジ袋等の削減によるリデュースが求められるようになりました。当社などメーカーに対しては、従来の再商品化義務の履行に加え、容器包装材に対する一層の3Rの推進や市町村に対する拠出金制度\*がスタートしました。

なお、2010年度に当社が負担した再商品化委託料は下表のとおりで、拠出金と合わせて総額約3億2,000万円でした。

\* 拠出金制度は、2008年度から算定期間が始まり、2009年度から拠出が開始されています。

**容器包装の再商品化義務量と再商品化委託料（2010年度）**

容器包装の区分	再商品化義務量(t)	再商品化委託料(千円)
ガラスびん	428	1,453
PETボトル	200	41
プラスチック製容器包装	6,957	249,546
紙製容器包装	135	1,323
<b>合計</b>	<b>7,720</b>	<b>252,363</b>

**「PRTR法\*」などへの対応**

2003年4月に「PRTR法」が完全施行となり、特定化学物質の排出量と排水や廃棄物に含まれて事業所外へ移動する量などの把握、および年間取扱量が1t以上の当該化学物質の取扱量などの届出が義務づけられました。2010年度の取扱実績に基づいて届出の対象となった化学物質は、「クロロホルム」のみでした。また、2001年10月に施行された「東京都環境確保条例」では、年間取扱量が100kg以上の化学物質の届出が求められています。2010年度の届出の対象となった化学物質は「メタノール」ほか5品目でした。

\* PRTR法：特定化学物質の環境への排出量の把握および管理の改善の促進に関する法律。

**中央研究所（東京都国立市）が使用する「PRTR法／東京都環境確保条例」届出対象化学物質（2010年度）**

化学物質名	取扱量(kg/年)	環境への排出量(kg/年)	事業所外移動量(kg/年)	PRTR法	東京都条例
クロロホルム	2,186	(大気中) 32.9	(廃棄物) 2,153 (排水中) 0.11	○	○
メタノール	1,384	(大気中) 45.4	(廃棄物) 1,338		○
ヘキサン	752	(大気中) 9.1	(廃棄物) 743		○
酢酸エチル	665	(大気中) 4.8	(廃棄物) 660		○
アセトン	175	0	(廃棄物) 175		○
キシレン	133	0	(廃棄物) 133		○

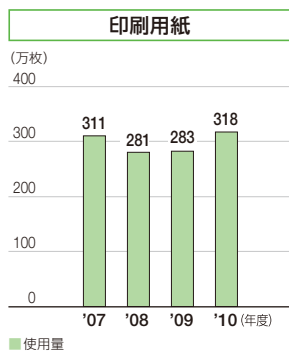
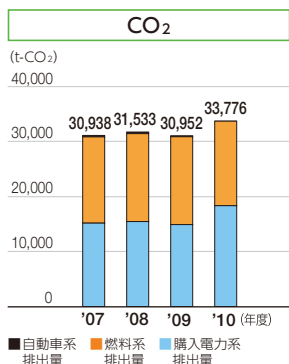
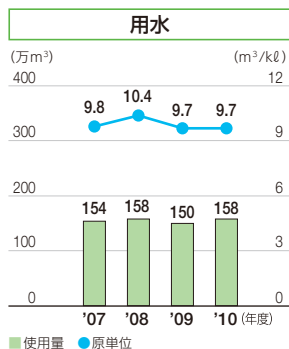
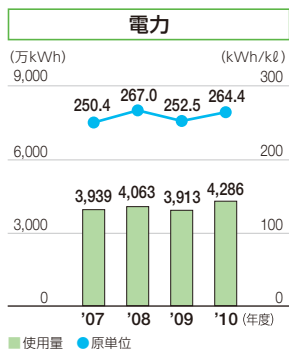
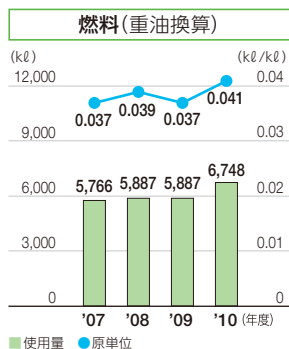
※ 各化学物質の用途はいずれも反応溶媒、抽出溶媒です。  
上記数値と国および東京都への報告値とは、有効桁数の違いにより異なる場合があります。

# 地球温暖化ガスの排出抑制

## 本社工場の取り組み

本社9工場では、地球温暖化ガスの排出抑制にも積極的に取り組み、ISO14001の目的・目標の達成に向け、省エネルギーや省資源活動のレベルアップを図っています。2010年度においても、燃料・蒸気や電力を中心に新たに55件の活動を実施しました。

乳製品7工場の燃料使用量(重油換算)は、前年度比14.6%増、電力使用量は同9.6%増、水使用量は5.3%増となりました。これらの要因としては、生産量の増加(前年度比5.7%増)が考えられます。燃料使用量の増加は、富士裾野工場、茨城工場において、重油から都市ガスへ燃料転換したため、転換工事に使用する都市ガスの使用量が増えたことによるもの、電力使用量の増加は、記録的な猛暑による空調機の使用によるものです。また、生産高1kℓあたりの環境負荷(原単位)については、燃料は対前年度比10.8%増、電力は同4.8%増、用水は同±0%でした。



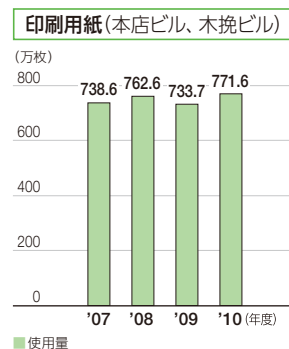
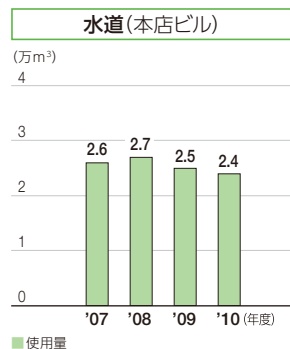
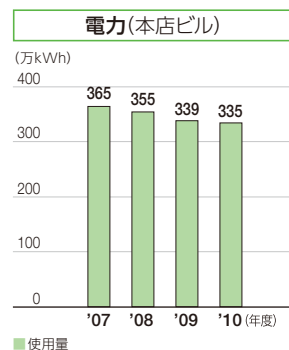
CO<sub>2</sub>排出量については、前年度比9.1%増の33,776t-CO<sub>2</sub>、原単位は同4.5%増の0.208となりました。このCO<sub>2</sub>排出量についても、生産高に対する原単位を算出するため、燃料等と同様に乳製品を製造している7工場のデータを集計しました(湘南化粧品工場と富士裾野医薬品工場の排出量の合計は、3,369t-CO<sub>2</sub>で前年度比2.9%増となっています)。

2010年度は、CO<sub>2</sub>排出対策・省エネ対策として富士裾野工場と茨城工場のボイラー燃料を重油から都市ガスに転換(前述)、佐賀工場に太陽光発電設備を導入、富士裾野工場に太陽光発電設備の増設ならびに蒸気駆動式エアコンプレッサーを導入、富士裾野医薬品工場に省エネタイプの製剤乾燥装置を導入しました。

## オフィスでの取り組み

オフィス業務における環境負荷改善のポイントとしては、廃棄物の排出抑制・再資源化の促進のほかに照明や空調の適正利用による電力量の削減、印刷用紙の使用量削減、節水等があります。本店では、「ヤクルト本社環境行動計画」第四期計画行動目標(22ページ参照)の中でこうした課題を掲げて目標達成に努めました。

その結果、電力については前年度比1.2%減の335万kWhとすることができました。印刷用紙については、同5.2%増の771.6万枚となりましたが、一人当たりの使用量は前年度比1.1%減となり目標を達成しました。また、水道使用量については、前年度比4.0%減の2.4万m<sup>3</sup>となりました。今後とも、いずれの項目においても、さらなる削減をめざして活動を進めていきます。



※生産高原単位を見るため、「印刷用紙」以外は乳製品7工場のデータになっています。

## 本社工場の廃棄物対策 ゼロエミッションをめざして

ヤクルト本社の各工場では、廃棄物の排出抑制と再資源化の徹底によるゼロエミッションの達成をめざして活動を継続しました。

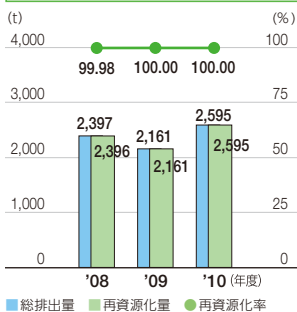
その結果、2010年度は全9工場の総排出量が前年より約434t増の約2,595t（前年度比120.1%）となりました。しかしながら、分別の見直し・細分化を一層強化し、再資源化率は100.0%となり、全工場がゼロエミッションを達成しました。福島、茨城、佐賀、熊本は7年連続、富士裾野は6年連続、湘南化粧品は5年連続の達成であり、今後はいかに継続するかがポイントになっています。

また、副資材等の梱包材のリユース（再使用）やリターナブル（繰り返し使用）化を進めるとともに、外部専門業者によりサーマルリサイクル（熱回収）していた廃棄物のマテリアルリサイクル（素材へのリサイクル）化への見直しも進め、再資源化の質的な向上も継続的に実施し、併せて処理費用の削減も進めています。

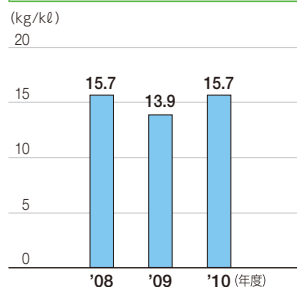
なお、生産部門のグループ企業である瓶詰会社へも技術的な支援、指導を行い、再資源化率の向上を進めましたが、再資源化率は10社平均で前年に比べ0.1ポイントダウンして99.4%となりました。

※ 当社のゼロエミッションの定義（第三期計画）  
工場廃棄物（特別管理産業廃棄物を除く）の最終処分量（埋立て量）が1%未満の状態（特別管理産業廃棄物：インク、溶剤、PCB 廃棄物等）

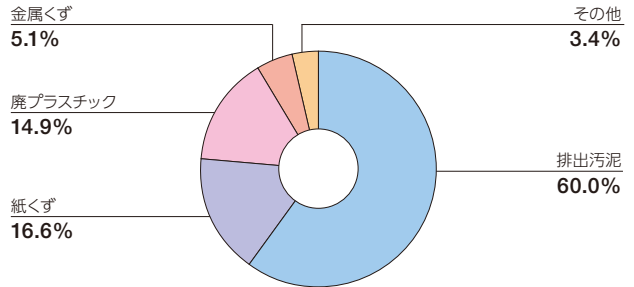
工場廃棄物の排出・再資源化状況



工場廃棄物の生産高原単位推移 (乳製品7工場)



工場廃棄物の品目別構成比 (2010年度)



工場廃棄物の品目別再資源化状況 (2010年度)



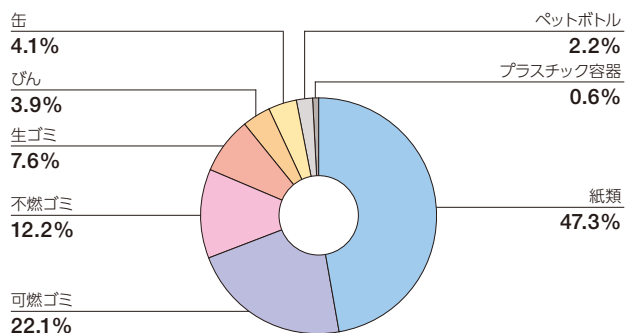
## 本店ビルにおける一般廃棄物の分別回収

東京・東新橋の本店ビルは、従業員数も多く紙ゴミを中心とした廃棄物の排出量の削減や再資源化の推進がテーマとなっています。そのため従業員に対して、紙類を分別するためのリサイクルボックスを各個人に配付して利用を促進するとともに、その他の廃棄物についても分別方法の周知徹底を継続し、分別回収の意識啓発を進めています。

## 一般廃棄物の排出量と再資源化率

2010年度の本店ビルの一般廃棄物の排出量は、前年に比べて3.5%減の82.3tで、その約5割が紙類となっています。これに可燃ゴミ、不燃ゴミ、生ゴミを加えた4品目で全体の約90%になっています。また、再資源化率は2005年度から100%を維持しており、これからもゼロエミッションの継続をめざしていきます。

本店ビル一般廃棄物の品目別構成比 (2010年度)





# 研究所の取り組み

## 研究所での環境活動

オフィスや事業所だけでなく、研究開発を行う研究所でも地球温暖化防止を推進しています。中央研究所では、取締役を委員長とする環境対策委員会が活動しており、毎年活動報告を行っています。

中央研究所では、新研究所の建設が進行しており、「森の中の研究所」が完成、今後は、「森と水の中の研究所」となることをめざしています。

## 地球温暖化防止対策

CO<sub>2</sub>排出量を削減するため、太陽光発電システムの増設、LED照明の積極的な導入、昼休み中の消灯、週3回の夜8時以降のライトダウン等を実施しました。また、エネルギー別利用目的の実態調査や水量の一括管理など、研究所内のエネルギー消費の把握・改善に努めました。



増設した太陽光発電システム

## 廃棄物の適正管理と再資源化

研究所は、さまざまな分野にわたっての研究を実施しているため、多種多様な廃棄物が発生します。これらの廃棄物は、業者に委託して約95%を再資源化していますが、残りの約5%は使用済みの試薬等なので再資源化が困難となっています。現在、研究所で契約している廃棄物処理委託業者は19社あり、2010年度はそのうち11社の現地視察を廃棄物専門委員会の委員が手分けして行い、適切な処理が行われていることを確認しました。これら業者との契約内容の見直しも逐次実施しています。

また、主に食堂で発生する食品廃棄物については、研究所内に設置したエコマシーンにより肥料として再資源化を図り、出来上がった肥料は来所者に無償で提供したり、研究所員にも配付しています。

## 化学物質の適正管理

中央研究所では、多くの種類の化学物質を使用しており、その保管、使用、廃棄等には特別な配慮をしています。これらの化学物質については、研究所が独自に定めた「化学物質等の安全に関する取り扱い手順書」に則り、適正に管理しています。また、有害化学物質については、PRTR法および東京都環境確保条例に基づき、化学物質の使用量を毎年報告しています(24ページ参照)。

また、環境汚染リスクを考慮し、試薬保管専用のボトルキャビネットを購入しました。

## 従業員への啓発活動

従業員に対する環境教育として毎年、環境関連映像上映会を開催し意識啓発を行うとともに、省エネ関連施設や廃棄物処理施設の見学会を開催しています。本年度は、廃棄物処理施設として「株式会社エコ計画」の見学を行いました。

また、研究所内の各棟のエネルギー使用量を研究所員に公開することによって、環境意識を高めることも行っています。

さらに、近隣住民とのコミュニケーションを図るとともに環境意識を醸成するために、毎月1回、研究所周辺の清掃・美化を行うクリーン運動も実施しています。



「株式会社エコ計画」の見学



容器包装等に対する環境配慮

当社では、1995年1月に容器包装の安全性の確保、包材使用量の抑制、処理・処分の適正化、再生資源利用の促進を基本要件とした「環境適応容器包装の基本方針」を策定し、同時に、取り組みを具体化するためのガイドラインとして「容器包装環境適応度評価基準」を定めて、当社が製造、販売する乳製品をはじめとする食品や化粧品についてより環境負荷の少ない容器包装を設計するように努めてきました。この評価基準については、法規制の変化やリサイクル技術の進展などを考慮した再評価や高度化について検討を継続していますが、2007年度には医薬品の容器包装についての評価基準を作成し、各製剤ごとに評価を行いました。

また、2010年度も製品や副資材の梱包形態を含め、容器包装材の3R（リデュース、リユース、リサイクル）に資する検討を進めました。

容器包装材の改良、削減、リサイクルの推進

容器包装形状の改良

2010年度は、食品容器についてはヤクルトのストローでの飲みやすさの改良のため、ストローの長さを95mmから105mmへ延長、ラーメン（麺許皆伝）の袋を開けやすくするためにギャザーカットタイプへの変更を行いました。また、化粧品容器については、ラクトデュウ S.E. ローション1個箱の天フラップに指かけをつけて開けやすくしました。



ヤクルトのストロー



ラーメン袋のギャザーカット



ローション1個箱の天フラップ指かけ

包装材の使用量、排出量の削減

2010年度も包装材の合理化を推進し、食品容器包装材では、1年間で段ボール原紙149,348kg、スチール原料31,263kg、

アルミニウム原料1,324kg、化粧品容器包装材では、段ボール原紙3,578kg、クラフトボール原紙1,094kgを削減することができました。

再生資源利用の促進

食品容器では、ホット用PET容器飲料に再生PETを利用していますが、新たに新製品1品目に再生PETを使用しました。化粧品容器では、1個箱・セット箱に再生紙を利用していますが、新たに新製品（リニューアル品を含む）39品目に再生紙を使用しました。

販売段階でのさまざまな取り組み

2010年度も直販ルートや自動販売機による販売で回収される使用済み容器のリサイクルを推進するため、衛生面に配慮した効率的な分別回収が行える専用スペースのあるルート車や、ルート車の天部に設置する回収キットの助成を継続して行いました。また、自動販売機の横に設置する空容器回収ボックスや、ヤクルトレディがお届け用に利用する環境負荷の低い4サイクルバイクへの切り替え促進も継続しています。

2007年度から新たな取り組みとして、地球温暖化係数が微少な自然冷媒（CO<sub>2</sub>）を利用するノンフロンタイプの自動販売機の導入を開始しました。2008年度からは、このノンフロンタイプよりさらに高い省エネ効果が期待できるヒートポンプ式の自動販売機を導入し、このタイプの増設に力を入れています。また、医薬品事業では、営業車のハイブリッド車への切り替えに着手し、2010年度は61台を導入しました。



天部に回収スペースを設けたルート車



医薬品営業車をハイブリッド車に

販売用資機材導入助成状況（2010年度）

導入資機材	導入台数
空容器回収スペース付ルート車	60
ルーフトップ空容器回収キット	19
自動販売機用空容器回収ボックス	1,128
ヒートポンプ自動販売機	1,071
オーバーホール自動販売機	676
お届けバイク（4サイクルエンジン車）	1,323

## 製品容器包装のリサイクルについて

工場で生産された当社の製品は、物流拠点を経て全国111社の販売会社へ運ばれた後、ヤクルトレディによるお届けやスーパー・コンビニといった店頭を経由して、お客さまに購入され消費されています。資源循環型の社会を築いていくためには、消費後のプラスチックや紙の空容器もしっかり再資源化されなくてはなりません。

1995年、家庭から排出される一般廃棄物の6割強(容積比)を占める容器包装ゴミの減量と再資源化の促進を図るため「容器包装リサイクル法」が制定、その後順次改定され、2008年に完全施行となりました。

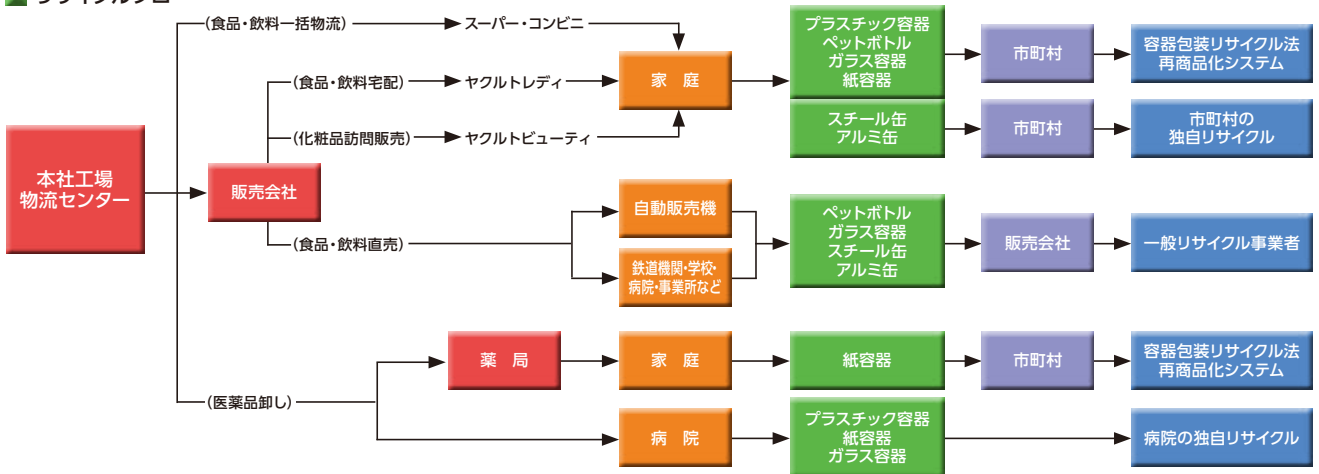
当社は、ヤクルトやジョアなどの容器を製造し、また乳製品をはじめいろいろな製品に容器包装を利用して生産、販売しており、「容器包装リサイクル法」では特定容器包装の製造事業

者および利用事業者として、容器包装に対する再資源化の義務を負っています(24ページ参照)。

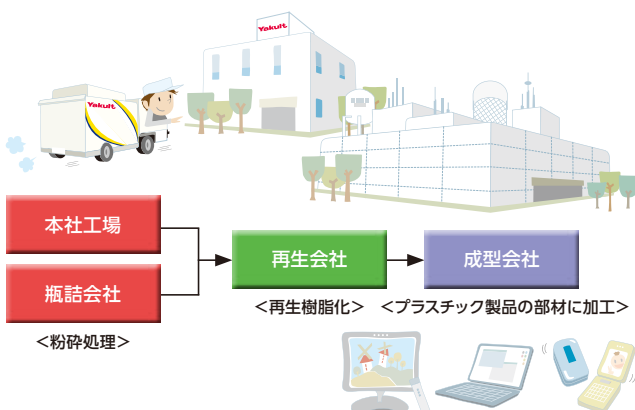
各家庭から分別排出された容器包装は、市町村によって分別回収、保管されて再資源化業者に引き渡され、原料に戻されるマテリアルリサイクルや油化(ケミカルリサイクル)、熱エネルギーとして回収するサーマルリサイクルなどの手法によって再資源化されます。

また、本社工場や瓶詰会社で発生した容器包装ゴミについては、素材ごとに分別し再資源化を図っています。プラスチック容器については、ポリスチレン樹脂に再生されてパソコンや音響機器の枠体等に再利用されるほか、一部はリサイクル意識の啓発のためにプラリサイクル品として定規やカードスタンドなどに加工され、工場見学や環境イベントに来場された方々に配付されています。

### リサイクルフロー



### 工場の廃プラスチックのリサイクル



### プラリサイクル品



### プラリサイクル品の製作数量 (2010年度)

品目	数量(個)
30センチ直定規	127,000
ヤクコン カードスタンド	48,000
ミルミル マグネット	55,000
ミルミルS マグネット	52,000
ヤクルトオープナー	108,000

工場排水の水質汚染防止への取り組み  
ヤクルトA&G水浄化システム

2010年度、本社工場では約165万t（前年度比105%）の用水を使用し、約93万t（前年度比107%）を排出しました。当社およびグループの乳製品工場では、工場排水の処理を通常の活性汚泥処理法から「ヤクルトA&G水浄化システム」による処理への切り替えを進めています。

すでに本社乳製品7工場のうち、佐賀、京都、福島、福山、富士裾野の5工場で導入しており、全面切り替えが完了している佐賀工場では、BOD\*1.0mg/ℓ未満（BOD除去率99.8%）、脱窒率68%という極めて高度な浄化性能を確認しています。グループの瓶詰会社でも2002年の愛知ヤクルト工場に続き、2007年新装した岩手ヤクルト工場もこのシステムを導入しており、さらに愛知では、工場の増築に合わせて2008年に排水処理システムも増設しました。

同システムによる工場排水処理の注目すべき特徴は、従来の活性汚泥処理方式と比較して、発生する余剰汚泥の量を約12分の1に抑えることができる点にあります（佐賀工場の事例）。そのため、ランニングコストも活性汚泥方式の約半分に低減でき、メンテナンスが容易であるというメリットもあります。

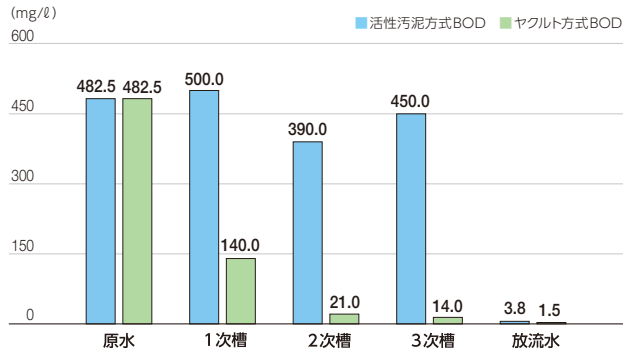
また、2007年にこのシステムの微生物学的な研究を深めることを目的に、佐賀工場の処理施設に稼働中のろ材をサンプリングできる設備を設置しました。そして、中央研究所・分析センターでこの設備を利用し、システムのメカニズムの解明への取り組みを行っています。

\* BOD：生物化学的酸素要求量。水質汚染指標の一つ。



佐賀工場・水浄化システム

処理過程のBODの推移（佐賀工場データ）



※ 活性汚泥方式の放流水におけるBOD値が低いのは、余剰汚泥として抜き取られることによります。

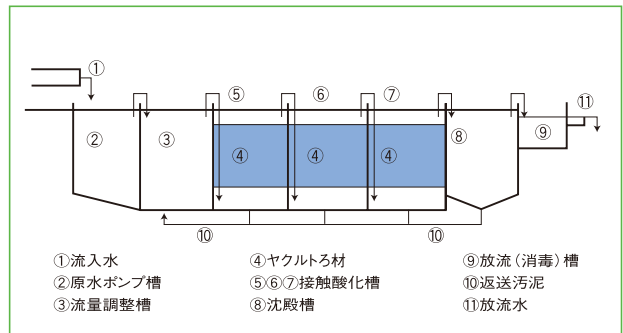
当社およびヤクルトグループの「ヤクルトA&G水浄化システム」の導入実績

導入工場	導入時期
佐賀工場	1991年 7月
京都工場	1992年10月
福島工場	1997年 9月
福山工場	1998年11月
愛知ヤクルト工場*	2002年12月
富士裾野工場	2005年 3月
岩手ヤクルト工場*	2007年 3月
愛知ヤクルト工場*（増設）	2008年 1月

※ 瓶詰会社

ヤクルトA&G水浄化システム

「ヤクルト（65ml入り）」の容器の底を抜いたもの（ヤクルトろ材）を接触材に利用した水浄化システムで、産業排水や生活排水を高度に浄化します。排水処理施設内の接触酸化槽にランダムに詰め込んだヤクルトろ材の内外面に多種・多数の微生物が棲みつuki、水質汚濁の原因となる有機物を徹底的に分解消化するもので、従来の活性汚泥処理法に比べ格段に優れた浄化性能を発揮します。



# 物流の環境負荷低減

## 物流段階での取り組み支援

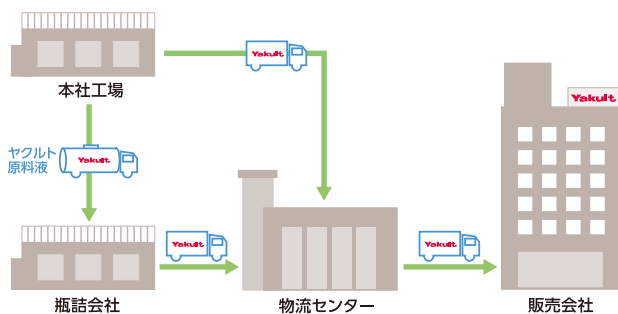
ヤクルトグループでは、乳製品をはじめとする食品や化粧品などの物流拠点(本社工場、瓶詰会社、物流センター)間やそれらから全国111社の販売会社への輸送は、主に子会社の物流会社が担当しています。

2006年4月から施行されている「改正省エネルギー法」において、当社は年間輸送量3,000万トンキロ以上の「特定荷主」の届出をしており、2006年度から2010年度の5年間でエネルギー消費原単位を年平均1%以上削減することが義務づけられました。この義務量達成に向けて5年間努力した結果1.03%削減することができました。

物流段階では、軽油や天然ガスなどのエネルギー消費、地球温暖化ガスや大気汚染物質の排出といった環境負荷を低減していくことが重要課題であり、当社では「ISO14001」や「グリーン経営」などの環境マネジメントシステムの認証取得など物流子会社の環境負荷改善の取り組みを支援、指導しています。

また、ジュース類やお茶などの清涼飲料を中心にモーダルシフトの推進にも取り組み、地球温暖化ガスや大気汚染物質の排出抑制を進めています。

### ■ 当社主要製品の物流系統



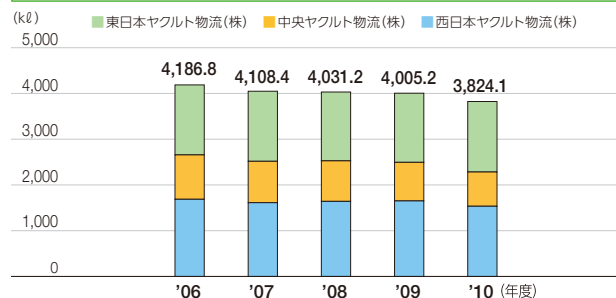
物流子会社の輸送車両保有状況(2011年3月末現在)

製品物流委託先	車両台数	前年度差	内、CNG車両数	前年度差
東日本ヤクルト物流	65	△1	0	±0
中央ヤクルト物流	43	△2	4	±0
西日本ヤクルト物流	81	△5	0	±0
<b>合計</b>	<b>189</b>	<b>△8</b>	<b>4</b>	<b>±0</b>

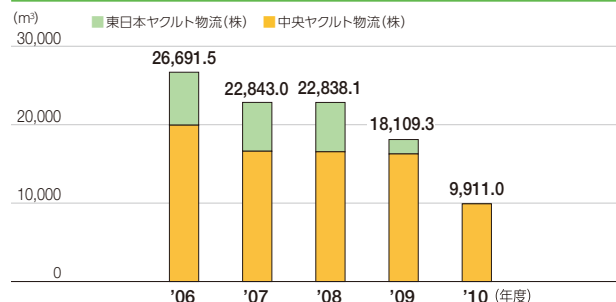
## 物流車両の環境負荷低減への取り組み

物流子会社では、営業所単位で「グリーン経営」の認証を取得し、経済速度走行やアイドリングストップなど環境にやさしいエコドライブを実践することで、環境負荷の持続的な低減を図っています。

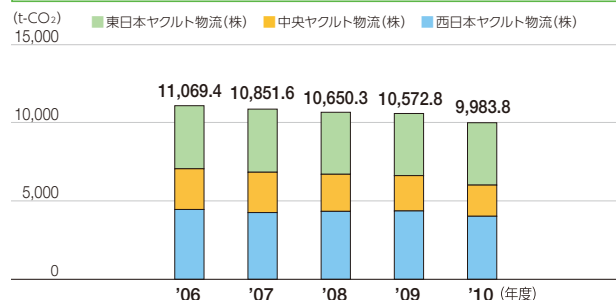
### ディーゼル燃料(軽油)使用量



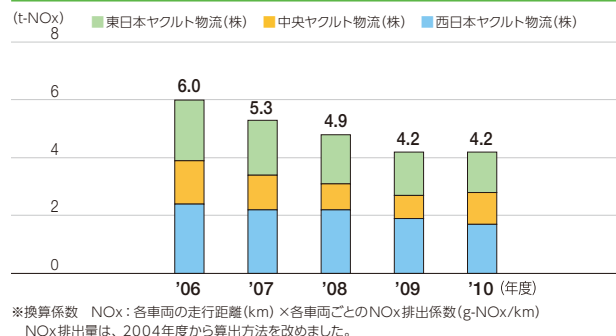
### 天然ガス使用量



### CO<sub>2</sub>排出量



### NO<sub>x</sub>排出量





CSR・環境教育の推進

2000年4月から「環境教育プログラム」を運用して、従業員への環境意識の啓発に努めています。

当初は、集合形式による階層別研修を新入社員から新任部署長までの5階層で行っていましたが、2006年度からはプログラムを改定して、社内LANを活用したeラーニングシステムによる環境教育を追加導入しました。これにより環境教育が8階層で実施されることになり、従業員の環境情報に接する機会が大きく増えることになりました。2010年度からは環境だけでなく、CSRへの取り組みを強化するにあたり、全従事者を対象としてeラーニング「CSRの基礎知識」を実施しました。

また、経営層を対象として2002年から実施している「環境経営セミナー」は、2010年度は株式会社レスポンスアビリティ代表取締役社長 足立直樹氏を講師に迎え、「生物多様性」をテーマに実施しました。

2010年度のCSR・環境教育受講状況

研修	実施月	受講人数(人)
新入社員研修	4月	96
新任部署長研修	7月	14
指導職昇格前研修	5~7月	88
監督職昇格前研修	11・12月	83
管理職昇格前研修	11・12月	49
環境教育(eラーニング)		
新指導職4級	5月	80
新監督職6級	6月	54
新基幹管理職8級	7月	68
CSRの基礎知識(eラーニング)	11・12月	2,481
環境経営セミナー(役員、部署長)	9月	53

全社統一環境保全キャンペーン

1994年から、国の環境月間に合わせたグループ統一の「ヤクルト環境保全キャンペーン」を継続実施しています。17回目となる2010年度は、「生物多様性ってなんだろう?~地球のいのち、つないでいこう~」をテーマに実施しました。

実施内容は、「生物多様性に関するクイズ」にチャレンジし、併せて生物多様性の保全のために個人でできること、ヤクルトグループで何をしたら良いかを宣言・提言するというものです。

今回は、ブラジルヤクルトの社員がこのキャンペーンに多数参加したことから、「生物多様性クイズ」の総正解数158,609

問を1問=2円で換算した317,218円をオイスカ・ブラジル総局主催の「21世紀の森づくり」活動資金として寄付しました。

また、この支援活動については、ブラジルのサンパウロ市で日系人向けに発行されている日刊紙「ニッケイ新聞」に掲載されました。

なお、当キャンペーンへの参加者は、今年度までに累計11万人を超え、グループ従事者の着実な意識啓発が図られています。



「21世紀の森づくり」の認証

キャンペーン内容

年度	内容	参加者数(人)
2000	環境標語の募集	6,303
2001	プラリサイクル品のアイデア募集、環境クイズ	7,753
2002	環境にやさしい行動の自己チェック	10,519
2003	エコライフチェックシート part I	4,139
2004	エコライフチェックシート part II	3,002
2005	グリーン購入の意識調査、宣言・提言の募集	8,374
2006	みんなで実行「3R」	9,712
2007	レジ袋ゼロにチャレンジ	8,026
2008	チーム・マイナス6%を知っていますか?	14,563
2009	知らないものをミドリに変える~スマイル・エコ募金!	7,072
2010	「生物多様性ってなんだろう?~地球のいのち、つないでいこう~」	15,766

本社工場における環境関連の教育・研修の実施状況

2010年度も本社工場では、ISO関連や省エネ、廃棄物処理などをテーマに各種の環境教育を実施し、工場従事者の意識啓発に努めました。

環境教育・研修の実施状況

	実施回数	参加者数(人)
ISO関連教育	31	170
省エネ、廃棄物処理他	12	106
計	43	276



# 安全で安心な商品をお届けするために

## お客さま満足度を高めるために 販売会社での取り組み

当社グループは、本場で製造した製品をお客さまに安心して召し上がっていただくために、お客さまに満足していただけるお届けができるよう心がけ、同時に流通段階でも環境負荷を抑えています。その一環として、2005年から本社支援のもと、「ヤクルト販売グループ」として環境と品質の国際規格、ISO14001と9001の統合認証の取得が始まりました。

### 「ヤクルト販売グループ」としての認証取得

広島県の販売会社が、ISO14001の認証を取得されたお取引先から、自らと同様の認証取得を求められたことが端緒になりました。このお取引先は、県内各地に事業所を持つ企業であったこともあり、当時広島県にあった販売会社3社が共同して対応したことが始まりでした。

#### ヤクルト販売グループとしてのISOの統合認証取得

販売会社名	認証取得日
安芸ヤクルト販売(現:新広島ヤクルト販売)	2006年 3月14日
広島県北部ヤクルト販売(現:新広島ヤクルト販売)	2006年 3月14日
広島中央ヤクルト販売	2006年 3月14日
宮崎ヤクルト販売	2007年 3月14日
都城ヤクルト販売	2007年 3月14日
鹿児島ヤクルト販売	2007年 3月14日
川内ヤクルト販売	2007年 3月14日
鹿児島東部ヤクルト販売	2007年 3月14日
岩手ヤクルト販売	2008年 3月14日
中央東京ヤクルト販売(現:東京ヤクルト販売)	2008年 3月14日
東都ヤクルト販売(現:東京ヤクルト販売)	2008年 3月14日
新潟ヤクルト販売	2008年 3月14日
相武ヤクルト販売(現:神奈川東部ヤクルト販売)	2009年 3月14日
阪神ヤクルト販売 (現:近畿中央ヤクルト販売阪神支社)	2009年 3月14日
佐賀県ヤクルト販売	2009年 3月14日
山口ヤクルト販売	2010年 3月14日
神奈川東ヤクルト販売営業所 (現:神奈川東部ヤクルト販売営業所)	2010年 3月14日
宮城中央ヤクルト販売	2011年 3月14日
東京ヤクルト販売多摩支社	2011年 3月14日

### 統合認証の取得をめざして

販売会社の主な業務は、本場が製造した製品をヤクルトレディによる宅配システムや、店頭や自動販売機を介した直販システムによって、お客さまにお届けすることにあります。そこで環境負荷の低減だけでなく、製品やサービスを含めた品質面の見直しを併せて進めることが重要との結論に達しました。

2つのマネジメントシステムの構築には共通する部分も多く、本社・販売会社近代化推進室を中心に、多くのサイトで統合マネジメントシステムの認証取得をめざす取り組みを始めました。そうすることでコストの有効活用を図り、販売会社の経営品質の向上、ひいてはグループの経営品質の向上に結びつき、情報の共有化にもつなげられると考え、「ヤクルト販売グループ」として活動を開始しました。

### 販売会社での活動のポイント

ISO14001については、環境負荷を減らすだけでなく環境にプラスとなるように、ヤクルトレディも含め各地域でのさまざまな活動を展開しています。ISO9001では、お客さまの声を聴いて業務を見直し、顧客満足につなげるための活動を全従業員が参画して取り組んでいます。

### 今後の展開

2011年度も、販売会社2社が「ヤクルト販売グループ」として認証取得をめざして、マネジメントシステム構築を進めています。「ISOの活動」を日々の業務そのものとして、さらに高次の活動へ進めていきます。

### 「ヤクルト販売グループ」以外の販売会社での展開

独自の活動で、ISO9001・22000・14001の認証を取得している販売会社もありますので、次の表にまとめます。

#### 独自の活動によるISOの認証取得

販売会社名	ISO 9001	ISO 22000	ISO 14001	認証取得日
米沢ヤクルト販売	○			2004年 12月24日
埼玉西ヤクルト販売			○	2005年 6月17日
群馬ヤクルト販売	○		○	2005年 7月 4日
上越ヤクルト販売	○		○	2007年 6月 1日
水戸ヤクルト販売	○			2007年 9月 7日
大館ヤクルト販売	○		○	2007年 10月18日
兵庫ヤクルト販売		○		2009年 3月13日
群馬ヤクルト販売		○		2010年 1月27日

### 本社工場、瓶詰会社等におけるISO14001の取得状況

2003年1月までに、本社全10工場(現在は9工場)と中央研究所・分析センターがISO14001の認証を取得、また2004年11月までには、工場環境対策専門委員会(当時)の指導、支援のもと、グループの瓶詰会社をはじめ、生産部門を持つ事業所や物流子会社も取得を完了し、毎年その目的・目標を必達するべく活動を展開して、一層の環境負荷の低減を図っています。

## 原材料の安全性の確保

ヤクルトグループでは、原材料の選定には十分な調査と監査を行い、安全・安心な製品をお客さまにお届けできるしくみを構築しています。製品個別にインクジェットプリンターで、「賞味期限・製造所・ロット記号」を表示、当該製品の製造履歴(原材料・副資材、製造状況)ならびに一時出荷先の特定が可能なトレーサビリティシステムを構築しています。



## 原材料の選定と運用

原材料の選定に際しては、メーカーの取引実績、技術レベル、品質管理レベルを十分に調査しています。メーカー等に農薬の使用有無を確認するだけでなく、「原料調査書」の提示を受け安全性調査を実施、農作物については、メーカー等から農薬に関する分析証明書の提示を受け、日本の法的基準を遵守していることを確認しています。また、国内外を問わず原産国や製造工程、製造工場の調査を行い、現場の衛生状態や検査体制、品質管理体制を確認し指導しています。

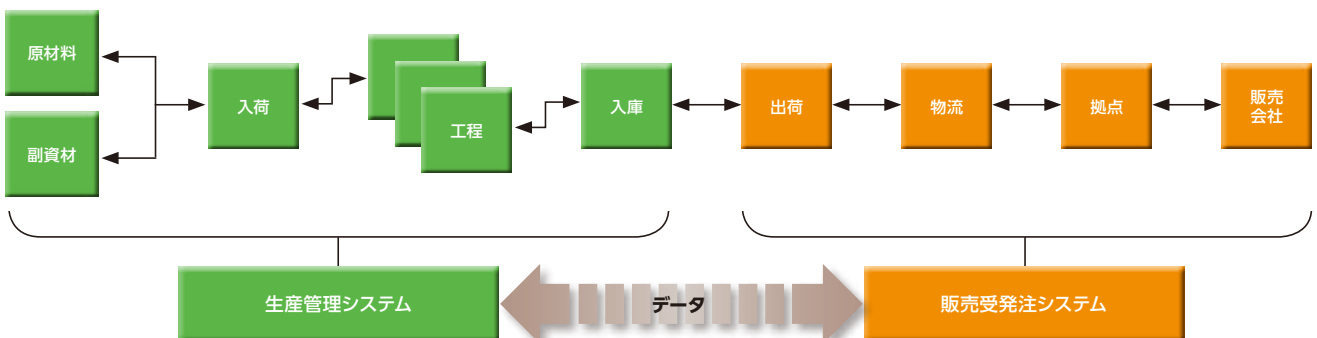
原材料決定後の運用では、定期的に農薬等の分析証明書の提示を受けるとともに、原産国等について変更がないか確認を行い内容に変更が発生した場合は、「原料調査書」の再提出による内容調査を実施しています。

また、当社グループのトレーサビリティシステムにより、製品ロットから使用原材料を特定するトレースバック(遡及)と、当該原材料から製品を特定するロットへのトレースフォワード(追跡)を可能にしています。

## 製品事故

2010年度は、自主回収等に至る製品事故はありませんでした。

### ■ トレーサビリティのしくみ



追跡：トレースフォワード

遡及：トレースバック

### 愛の訪問活動

ヤクルトレディが商品をお届けしながら、ひとり暮らしのお年寄りの安否を確認したり、話し相手になるという活動にヤクルトグループが取り組んでから39年が経過しました。

この活動は、福島県郡山市の一人のヤクルトレディが、誰にも看取られずに亡くなったひとり暮らしのお年寄りの話に胸を痛め、担当地域に暮らしている同じようなお年寄りに、自費で「ヤクルト」をお届けしたことが始まりです。この活動に販売会社や地域の民生委員の方々が共鳴し、さらに自治体も動かして「愛の訪問活動」として、全国的に活動の輪が広がっていきました。

この活動はボランティア関係の方々や行政からも非常に高い評価をいただき、1991年には経済広報センターから「優秀企業広報特別賞」を、1994年にはボランティア功労者として「厚生大臣(当時)表彰」を受けています。

2011年3月現在、全国148の自治体から要請を受け、約3,650人のヤクルトレディが4万6,000人を超えるお年寄りのお宅を訪問しています。

また、2005年9月からは創業70周年記念事業の一環として、「『敬老の日』お花プレゼント」を実施しており、2010年には全国148自治体で4万8,000人を超えるお年寄りに、かわいらしいお花にメッセージカードを添えてお届けしています。この企画は大変ご好評をいただいております、7年目となる今年も継続して実施します。



### 地域に「安全・安心」を ヤクルトレディによる地域防犯活動

担当地域に毎日商品をお届けしているヤクルトレディは、地域の隅々にまで目が届くことから、各地の警察等と連携して地域の「安全・安心」へのお手伝いをしています。

愛知県では、2007年10月に県内の販売会社6社と本社東海支店(当時)が「ヤクルト愛知県防犯協力会」を設立、「愛知県安全なまちづくり・交通安全パートナーシップ企業」に登録しました。東海地区の販売会社では、2006年から安全パトロール活動を開始していますが、これを機に愛知県のパートナーシップ企業として、グループ従事者への研修会やお客さまへの情報提供を通じて、安心して暮らせる地域づくりをめざしています。各地で行われているこうした活動は、地元にもしっかりとなじみ、地域の警察や防犯協会から表彰を受ける販売会社も見られるようになっていきます。

2011年3月現在では、全国で80社の販売会社で組織が作られ活動しています。

### 自動販売機による社会活動

ヤクルトグループでは、2011年3月末の時点で、全国に約5万5,600台の自動販売機を設置しています。これらの自動販売機の中には、お客さまに商品を購入していただくという本来の目的のほか、地域の皆さまや支援の必要な方々に役立つ自動販売機もあります。

その一つが緊急時の人命救助活動を目的としたAED(自動体外式除細動器)を併設した自動販売機です。1年で3万人の方が急な心臓発作で命を落とすといわれており、こうした機器の設置の速やかな進展が望まれています。2010年度までに、全国で累計113台のAED併設型の自動販売機を設置しました。実際にこのヤクルトの自動販売機のAEDを使って、命を取り留められた方がいらっしゃいます。この方は、現在では完全に職場復帰を果たしています。このほかにも、売上の一部を財団法人ジョイセフ(家族計画国際協力財団)に寄付するホワイトリボン自販機や、大地震などの災害時に機内の商品を無償提供する災害型自販機、防犯活動に役立つ監視カメラのついた防犯型自販機など、いろいろなタイプの社会貢献型自動販売機が活躍しています。



AED併設型自動販売機



ジョイセフへの協力を示す掲示のある自動販売機

### 「健康づくり提唱のつどい」に協力

ヤクルト本社では、毎年、WHO（世界保健機関）の世界保健デー（4月7日）に合わせて開催されている「健康づくり提唱のつどい」（社）日本栄養士会主催）に協力しています。2010年度の第31回大会は、「食べることは生きること 一生涯食べる機能を維持して、健康であるために」をテーマに、講演やシンポジウムが行われました。会場のヤクルトホールには、栄養士や健康に関心の高い一般の方々など403人が来場し、熱心に聴講されました。

また、各都道府県の栄養士会が主催する自治体単位のつどいにも協力しており、2010年度も7月6日の奈良県奈良市を皮切りに、全国各地で開催されました。



第31回 健康づくり提唱のつどい

開催日	開催地	開催日	開催地
7月 6日	奈良県奈良市	11月 6日	神奈川県横浜市
8月 7日	石川県金沢市	12月 4日	群馬県前橋市
9月 4日	三重県津市	12月19日	静岡県浜松市
9月18日	新潟県新潟市	1月14日	京都府宮津市
9月25日	宮城県仙台市	2月14日	茨城県日立市
10月30日	福島県郡山市	2月27日	兵庫県神戸市
10月31日	鳥取県鳥取市		

### 世界保健デー記念「栄養相談・食生活相談」に協賛

「健康づくり提唱のつどい」の開催30周年記念事業として2009年度に開催された管理栄養士による「栄養相談・食生活相談」((社)日本栄養士会主催)が、形式を変えて2010年度も開催されたことから、ヤクルトグループとして協賛しました。

一般の方々を対象に、日本栄養士会および都道府県栄養士会栄養ケア・ステーション登録管理栄養士による生活習慣病予防のための相談会が行われました。販売会社の会議室やセンター等の施設を会場とし、2010年7月4日から2011年3月の期間中、14都府県22会場で実施され、2,367人の方が参加されました。

### 「21世紀の食と健康フォーラム」に協賛

10回目を迎えた「21世紀の食と健康フォーラム」（主催：朝日新聞社）が2010年4月21日、東京国際フォーラムで開催されました。このフォーラムは、21世紀の食と健康のキーワードである「プロバイオティクス」を、健康に関心の高い一般の方々や保健医療関係者に、わかりやすく伝えることを目的とした公開講演会です。今回は、「食生活改善とがん予防～プロバイオティクスの可能性～」をテーマに開催され、興味深いテーマの講演やパネルディスカッション「食生活でできるがん予防と、がん検診の重要性」に約1,100人の来場者は熱心に聞き入っていました。

このほか、2010年度には北海道から九州まで地元の新聞社が主催する健康フォーラムにも協賛し、生活習慣病対策や食育などについて、多数の来場者にご聴講いただきました。



第10回 21世紀の食と健康フォーラム

### 「腸内フローラシンポジウム」に協力

「腸内フローラシンポジウム」（主催：(財)ヤクルト・バイオサイエンス研究財団、後援：文部科学省）は、腸内フローラを主体としたバイオサイエンスに関する普及・啓発を目的に開催されているシンポジウムで、ヤクルト本社は第1回から運営に協力しています。第19回のシンポジウムは、2010年10月29日に東京・東新橋のヤクルトホールで、「腸内フローラとこどもの健康」をメインテーマに開催されました。当日は、ヤクルトの海外事業所を含む21の国と地域から約80人が出席したのをはじめ、国内外の大学や国公立の研究機関、各企業の研究者など500人が参加しました。

シンポジウムでは、国内外のトップクラスの研究者5人による密度の濃い講演の後、活発な総合討論や熱心な質疑応答が交わられました。



## 工場祭や工場見学の実施

ヤクルトの各工場では、地域住民の方々や従業員の家族を招き、工場と地域社会との親睦を深めることを目的に、毎年工場祭を開催しています。工場祭では、模擬店や映画の上映のほか、子供たちに人気の戦隊ものの上演やバンド、和太鼓の演奏などさまざまなアトラクションをお楽しみいただきながら、工場見学や試飲を通じて、地域住民の方々の当社事業に対する理解を深めていただいています。

2010年度は、福島工場が前年同様、新棟建設工事等のため実施を見送りましたが、神戸ヤクルト工場が新規開催し、本社6工場、瓶詰会社4工場で約2万9,000人を超える近隣の方々の参加がありました。

また、当社およびグループの工場では、環境に配慮し、お客さまに安全・安心な商品をお届けするという企業姿勢や当社の商品をより深く知っていただくため、かねてより工場見学を実施しています。お子さまからお年寄りの方、小学生の社会科見学や環境学習、そしてオピニオンリーダーや、健康に関心の高い方々の情報収集の場として活用されています。

2010年度は、本社工場、瓶詰会社の増設工事のため、一部お客さまの受け入れを制限せざるを得ない工場もあり、本社8工場、瓶詰会社5工場で約24万人(前年比109.9%)の方々が来場されました。



京都工場・工場祭



岩手ヤクルト工場・工場祭

## 「クリーン活動」

当社は、事業所のある地域社会と協力して環境保全に努めることは、企業として当然の責務であると考えています。

そのための具体的な活動として、従来、本社工場を中心とした各事業所周辺の道路や河川、海岸などの清掃・美化を行う「クリーン活動」に積極的に取り組んでいます。また、中央研究所では「クリーン活動」に加えて、近隣の河川の定期的な水質検査、周辺の井戸の分布状況調査やその結果を反映した報告書の作成など、地域に密着した活動を展開してコミュニケーションを深めています。

2010年度は本社では、全国11の事業所において延べ1,484人の従業員が参加して、周辺の美化活動を行いました。



佐賀工場・クリーン活動



熊本工場・クリーン活動

### 本社事業所のクリーン活動実施状況(2010年度)

	実施事業所数	実施回数	延べ参加者数(人)	平均参加者数(人)
支店	1	1	10	10.0
工場	9*	125	1,313	10.5
中央研究所	1	12	161	13.4
<b>合計</b>	<b>11</b>	<b>138</b>	<b>1,484</b>	<b>10.8</b>

※従来、1つの事業所としていた富士裾野工場と富士裾野医薬品工場を分けて事業所数としました。

### スポーツの振興

当社は、グループにプロ野球球団「東京ヤクルトスワローズ」があり、多くの方々にお楽しみいただいておりますが、シーズンオフに全国の販売会社の協力を得て、野球教室を開催しています。この催しは小中学生の野球チームを対象に、プロ野球選手との交流を通してスポーツの楽しさ、健康のすばらしさを知ってもらうことを目的に実施されています。2010年度の野球教室は、全国15会場で約1,900人を集め実施されました。

また、パウンドテニスの普及にも協力しています。ラケットボールをヒントにテニスのルールなどを組み合わせて考案された日本発のスポーツです。2010年6月に東京体育館で開催された日本パウンドテニス協会主催の第28回全日本選手権には全国から1,000人を超える選手が参加して熱戦が繰り広げられました。当社はこの選手権大会をはじめとして、文部科学省主催の全国スポーツ・レクリエーション祭のパウンドテニス大会にも協賛しています。



第28回 パウンドテニス全日本選手権

さらに、2005年から国際水泳連盟 (FINA) が水泳を国際的に総括し、その技術の育成と普及を図る健康イメージの高いグローバルな展開を行っていますが、“世界の人々の健康に寄与する”という理念が当社の理念と一致したことから、2012年までオフィシャルパートナーの契約を結び、協賛しています。



FINAへの協賛

### 講師の派遣

当社グループでは、地元の新聞社が主催する健康フォーラム (36ページ参照) のほかにも、各地の栄養士会などの団体や大学を含む学校からの要請に応じて、環境や菌の科学性をはじめとする幅広い分野について講演や講師の派遣を行っています。また、お客さまに安心してお飲みいただける商品をお届けすることを使命とする企業にふさわしい学術活動を工場のPR室等を使い積極的に展開しています。



医師を対象に講演する広報室の三毛参事

# 活動一覧

## 2010年度 国内販売会社・本社支店のCSR活動（抜粋）

	販売会社	CSR活動
2010年 3月27日、28日、4月3日	岩見沢ヤクルト	「ウォーキング教室」を開催
4月6日～15日	岐阜ヤクルト（垂井センター）	「春の全国交通安全運動の啓発活動」に参加
4月14日	千葉県ヤクルト	成田市から「高齢者見守り支援事業」を委託される
4月19日	神戸ヤクルト	歳末助け合い運動で車両を寄贈
4月22日	新発田ヤクルト（新発田センター）	新発田警察署より「振り込め詐欺被害防止推進員」に委嘱される
5月10日	鹿児島ヤクルト	鹿児島市立小山田小学校で「出前授業」を実施
5月29日	岐阜ヤクルト（羽島センター）	「ふれあい広場」を開催
6月8日	近畿中央ヤクルト（東成センター）	東成防犯協会から「防犯功労者」として「感謝状」が贈られる
6月8日～10日	三重ヤクルト	鈴鹿市立鼓ヶ浦中学校の「職業体験学習」に協力
6月8日	神奈川東ヤクルト	町田警察署の「振り込め詐欺撲滅対策」に協力
7月4日	群馬ヤクルト	「つばめスポーツ振興協会 野球教室」を開催
7月2日	東日本支店	新潟県田上町羽生田小学校で「出前授業」を実施
7月13日	千葉県ヤクルト、千葉ヤクルト、首都圏支店	千葉県視覚障害者福祉協会へ盲導犬2頭を寄贈
7月21日～23日	三重ヤクルト	県立石薬師高校の「インターンシップ」に協力
7月21日	大館ヤクルト	「社会人講師活用型教育支援プロジェクト」に協力（出前授業）
8月3日、18日	岐阜ヤクルト	海津市と富加市の福祉協議会に「介護訪問用自動車」を1台ずつ寄贈
8月24日	埼玉西ヤクルト	入間市とタイアップして保健福祉事業「健康・美容ひろば」を実施
8月26日、9月2日、15日	福島ヤクルト	市内の小学校で「出前授業」を実施
9月8日	長岡ヤクルト	上塩小学校、下塩小学校で「出前授業」を実施
9月16日	神奈川東ヤクルト	川崎市立川崎小学校で「出前授業」を実施
10月23日	山口ヤクルト、YS後援会	「東京ヤクルトスワローズ 野球教室」を開催
10月25日	鹿児島東部ヤクルト	霧島市立天降川小学校で「出前授業」を実施
10月28日	中央静岡ヤクルト	静岡中央警察署より「地域安全情報発信モデル企業」として防犯パトロールを委嘱される
10月30日、31日	岡山県西部ヤクルト	「つばめスポーツ振興協会 野球教室」に協力
11月2日、11日、15日	福島ヤクルト	市内の小学校で「出前授業」を実施
11月14日	大館ヤクルト、YS後援会	「東京ヤクルトスワローズ 野球教室」を開催
11月20日	神奈川東ヤクルト、YS後援会	「東京ヤクルトスワローズ 野球教室」を開催
11月20日	南北海道ヤクルト	「ウォーキング教室」を開催
12月1日	岐阜ヤクルト	県立岐阜高等学校で「出前授業」を実施
12月6日	東日本支店	取手歯科衛生専門学校で「出前授業」を実施
12月17日	水戸ヤクルト	社会福祉法人へヤクルト5,000本を贈呈
12月20日	西日本支店、中央福岡ヤクルト	小学校の観察池にヤクルトの空容器を使った水処理システムを導入
12月23日	東京ヤクルト	「つばめスポーツ振興協会 野球教室」に協力
2011年 1月13日	岡山ヤクルト、津山ヤクルト、岡山県西部ヤクルト、YL親交会、YB友の会	岡山県社会福祉協議会に車椅子50台を寄贈
1月22日	兵庫ヤクルト	神戸市西区社会福祉協議会に「訪問介護用軽自動車」を寄贈
1月27日	久留米ヤクルト	久留米市立金丸小学校で「出前授業」を実施
2月23日	山口ヤクルト	山口県防府市三田尻学園誠英高校で「出前授業」を実施
3月4日、7日	東京ヤクルト、首都圏支店	東京都大田区立雪谷小学校で「出前授業」を実施
3月9日	鹿児島ヤクルト	草牟田幼稚園で「出前授業」を実施

センター＝ヤクルトレディの活動拠点 YS＝ヤクルトスワローズ YL＝ヤクルトレディ（乳製品等の訪問販売員） YB＝ヤクルトビューティ（化粧品の訪問販売員）

## お客さま相談センターの役割としくみ

お客さまの健康で楽しい生活づくりに貢献できる商品・サービスをお届けするために、日々のお客さまからのご相談はとても貴重です。当社では、お客さまからのご相談を大変ありがたいものと受けとめ、迅速に、正確に、そして誠意を持って対応しています。

お客さまからの一つひとつのご相談の真意を把握して、従業員と関係部署および経営トップに伝え、商品・サービスの改善の具現化を推進していくことがお客さま相談センターの基本的な役割です。お問い合わせに対しては、一人ひとりのお客さまに、丁寧にわかりやすくお答えし、ご満足をいただけるよう心がけています。また、商品の検査などを必要とするご指摘をいただいた際には、直接訪問してお話を伺うため、全国の販売会社と密に連携しています。

## お客さまの声

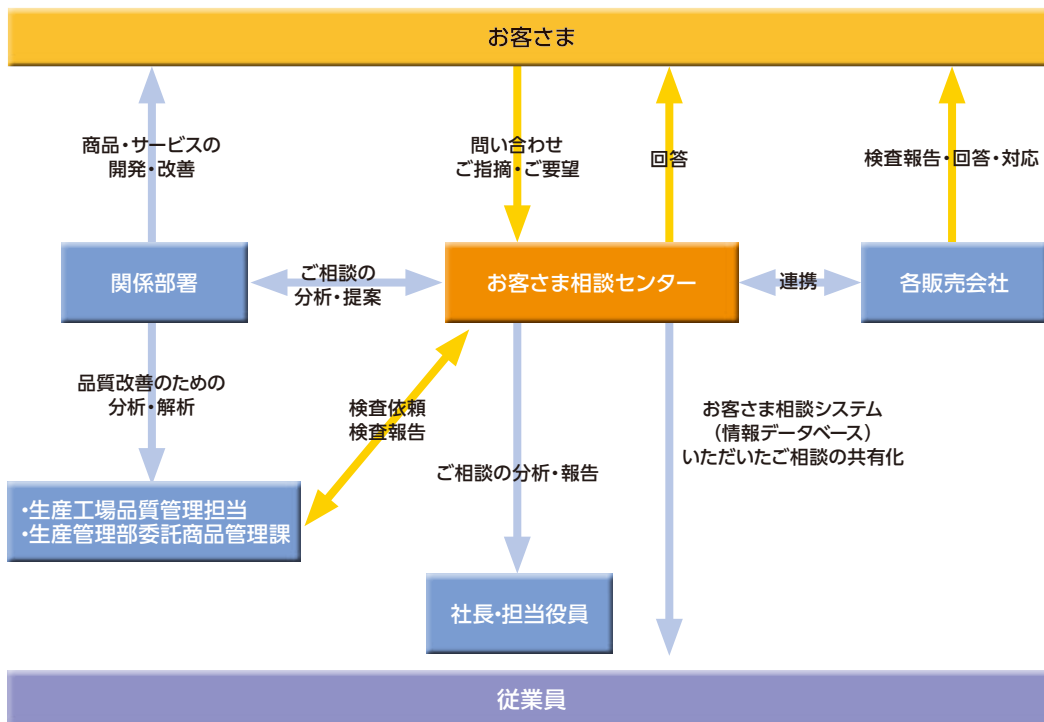
当社ではお客さまからのご相談を、問い合わせ、ご指摘・ご要望、申し込み、中止・休飲、変更、その他に分類しています。

2010年度にお客さま相談センターにいただいたご相談は、6万4,540件で前年度(6万5,864件)を下回りました。

2010年度のご相談件数と内訳

内訳	件数
問い合わせ	49,112
ご指摘・ご要望	5,716
申し込み	5,677
中止・休飲	1,667
変更	532
その他	1,836
<b>合計</b>	<b>64,540</b>

## お客さま対応の流れ



お客さま相談センター

フリーダイヤル **0120-11-8960**

(9:00~17:30) ※土日・祝日は除く



# IR活動

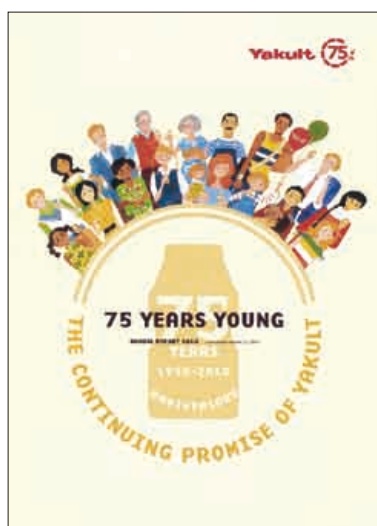
## 株主の皆さまとのかかわり

当社のIR活動は、証券アナリストや機関投資家を対象として行っています。具体的には、決算説明会および事業説明会の開催ならびに証券会社とタイアップして、機関投資家向けのスモールミーティングや事業所見学会などを行うとともに、海外の機関投資家向けにはアニュアルレポートの作成を行うなど、さまざまな施策を実施しています。

一方、個人投資家の方々に対しては、「商品やサービスを通じて当社のファンとなり、長期に株式を保有していただける個人株主づくり」をめざして、2005年4月からは1単元の株式数を1,000株から100株に変更し、より多くの個人投資家の方々に参加しやすくするとともに、株主優待制度の充実も図りました。

また、配当政策についても、株主の皆さまに、より高いレベルで安定的な配当を実施していくことを最優先とするため、配当金額のベースを年額20円とし、そのうえで、将来の事業拡大や収益向上を図るための資金需要および財政状況、ならびに当期の業績等を総合的に勘案して配当金額を決定しています。

このようなきめ細かい施策が実り、2011年3月期の総株主数は、約3万3,700人の方々となっています。



アニュアルレポート 2010

## IR情報の開示

当社では、株主、投資家の皆さまへの公平かつ適時、迅速な情報開示をめざしています。その一環として自社のホームページには、「Yakult IR情報」のサイトを設け、タイムリーに情報発信を行っています。このサイトでは、重要事項の掲載のほか、投資判断に必要と思われる各種情報も掲載しています。

### ■ IR情報に掲載している主な内容

#### 当社の経営方針

トップメッセージ、経営の基本方針、コーポレート・ガバナンス等の掲載

#### 財務・業績情報

決算短信、決算短信補足説明資料、長期財務、業績データ等の掲載

#### IR説明会

アナリスト向け説明会の資料の掲載

#### IRカレンダー

IR関連イベントのスケジュールの掲載

#### IR資料室

アニュアルレポート、事業報告、会社概要、株主通信等の掲載

#### 株式の情報

株式の基本情報の掲載

#### 株主総会

株主総会の開催状況についての掲載

#### 株主優待

株主優待のサンプルの掲載

#### よくあるご質問

投資家の皆さまより、よくいただくご質問の回答の掲載

#### 個人投資家のみなさまへ

ヤクルトの生い立ちやヤクルトの語源、業績概要等を掲載



当社ホームページ「Yakult IR情報」

### 公正・健全な取引の推進

当社は、原材料の購入先や製品の販売先などの取引にあたっては、違法行為はもちろん不当な手段による利益の追求や差別行為を行うことなく、公正、透明で自由な企業活動を展開することが大切であると考えています。当社は、取引先との健全な関係の維持・徹底や適正な購買取引の推進のため、具体的な行動規準を定めています。

当社では、2005年1月より原材料の品質、安定供給等のレベルアップを図るため、取引先に理解と協力を得て公平・公正に年間の取引内容を精査し、その結果を取引先にフィードバックすることで、積極的に取引内容の改善・改革につなげていく取り組みを行っています。

### グリーン調達

2001年3月に、当社の全事業所が事業活動（生産、販売促進、事務、研究）に使用する原材料、資機材・設備および部材や梱包材を対象に、下記の「ヤクルト本社グリーン調達基本方針」を策定しました。

本社の各事業所では、2001年度からこの基本方針に基づき、お取引先のご協力をいただきながら地球環境の保全、環境負荷の低減、循環型社会の構築への寄与などを目的とした調達に努めています。

#### ■ ヤクルト本社グリーン調達基本方針

ヤクルト本社の全事業所は、事業活動に使用する物品について、地球環境の保全、環境負荷の低減、循環型社会の構築への寄与等に配慮した調達に努めることとし、下記の基本方針を定める。

##### 【適用対象】

生産・販売・事務・研究

##### 【基本方針】

1. 環境や人の健康に被害を及ぼす恐れのあるものは避ける。
2. 省資源、省エネルギーに配慮したものとする。
3. 梱包材は再生材料の使用比率の高いものであること。
4. 梱包材は再使用が可能で、その回数が多くなることを配慮したものとする。
5. 梱包材は廃棄処分しなければならない部分ができるだけ少なく、かつ処理・処分が容易なものであること。
6. 環境マネジメントシステムの構築、環境情報の開示、当社の環境保全活動に協力的等、環境保全に積極的な事業者により製造、販売、搬入されるものであること。

2001年3月5日策定

### グリーン購入

当社グループは、2001年の「グリーン購入法」施行に先駆け、2000年4月に「グリーン購入ガイドライン」を制定し、事務用紙、印刷物、文具・事務用品、衛生用品を対象に環境配慮製品の購入、利用を進めてきました。「ヤクルト本社環境行動計画」でも、2001年4月の第一期計画から継続して取り組んでいます。

第四期計画の初年度となる2010年度は、本店では事務用紙のグリーン購入率は100%を継続しましたが、事務用品、衛生用品の比率が改善されなかったため、全体のグリーン購入率は前年度比0.2%増の93.0%にとどまりました。また、工場では事務用紙や衛生用品を中心にグリーン購入が進みましたが、文具事務用品・印刷物で減少したため、グリーン購入率は前年と同じ95.4%となりました。中央研究所は、同0.7%増の96.7%となりました。

第四期計画期間の1年目は微増の結果となりましたが、引き続き取り組みを継続し、グリーン購入をさらに進めます。

# 従業員の「やりがい」「働きがい」をめざして

## 従業員への教育・意識啓発

当社グループが拡大し発展し続けるためには、従業員の能力やスキルの向上、意識の啓発が欠かせません。そこで、次代を担う人づくりを行うために、次のような基本方針を定めて教育研修を立案・実施しています。

### ■ 基本方針

1. 創業の精神の継承にむけて、すべての階層別研修に代田イズムを学ぶカリキュラムを組み入れる。
2. 実務に役立つ研修を目指し、単発ではなく、事前課題、当日研修、事後フォローを基本とする。
3. 受講機会の拡大と現場での実践活用を重視し、水際教育を意識した現場まで出向くプログラムを拡充する。
4. 個人の能力開発・スキルアップに加えて、販売会社の組織活性化に寄与する経営サポートを行なう。

### ■ 研修概要

本社およびグループ会社（販売会社、関係会社、瓶詰会社）従業員各々に向けて、教育研修を実施しています。2010年度の研修実績（通信教育、従業員向け決算説明会は除く）は、本社従業員向けに延べ324日実施、748人受講、グループ会社従業員向けに延べ276日実施、4,379人受講となっています。

#### 本社従業員向け

1. 人事制度に連動した階層別研修
  - ・新入社員研修、新入社員フォロー研修
  - ・指導職昇格前研修、監督職昇格前研修、管理職昇格前研修
  - ・新任部署長研修
  - ・中途入社社員研修、派遣社員研修
2. 階層別研修を補完するテーマ別研修（公募式）
  - ・文章力、チーム向上力、財務
  - ・プレゼンテーション、コーチング、メンタルケアマネジメント
3. グローバル人材養成研修（公募式）
  - ・国際塾＜海外赴任要員の養成＞
4. 社外研修の受講（外部教育団体等の公開講座等）
5. 通信教育
  - ・250講座（年2回開講）
6. その他
  - ・公的資格取得奨励
  - ・ビジネス誌の割引購読紹介
  - ・従業員向け決算説明会

### ■ 今後の方向性

当社グループでは、基本方針“創業の精神の継承”を人材教育全般の中でも大きな柱として位置づけていきます。

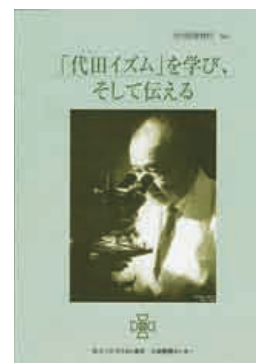
そこで、本社およびグループ会社向けに実施している研修のうち、階層別研修のすべてに企業理念研修を導入しています。ヤクルトの創始者である代田稔の思想・哲学・考え方「代田イズム」を冊子、講演ビデオを用いて、当社事業展開の原点を学ぶものです。

今後も全従事者に「代田イズム」を学ぶ機会を提供していきます。

また、研修の開催だけでなく販売会社支援プログラムとして、TQM（全社的品質経営）活動、組織活性化実践活動の運営にも力を入れていきます。

#### グループ会社従業員向け

1. 階層別研修
  - ・ヤクルト入門コース（入社時研修）
  - ・中堅社員スキルアップコース（タイムマネジメント、プレゼンテーション）
  - ・管理監督職強化コース（リーダーシップ開発、メンタルケア）
  - ・幹部養成コース（経営塾＜経営幹部養成＞）
2. 出前研修
  - ・ビジネスマナー、育成力強化、実行力強化、管理職レベルアップ等 9コース
3. 通信教育
  - ・250講座（年2回開講）



「代田イズム」テキスト

### 人事制度による 「やりがい」「働きがい」づくり

当社では、会社が期待する役割の大きさ、期待される業績への貢献方法や仕事の違いにより、社員を役割グループ(階層)、職群およびコースに分類し、人事管理を行っています。

社員は入社時にいずれかのコース(職種)に属し、求められる能力を発揮し、業績に貢献しながら自身の役割を高めていきます。

#### <コース転換制度>

コース転換制度を運用することにより、自身が進みたいコースを選択できる道筋を設け、入社後の個々のキャリア開発意識に基づく成長を促し、「やりがい」「働きがい」を高めるとともに活力ある職場づくりをめざしています。

いわゆる一般職から総合職等への職種変更が可能であり、自身のやる気と能力を十分に発揮できる環境を得ることができる当制度の機能は重要なものと考えています。

導入して6年が経過しましたが、これまでに年平均10人程度の社員が自らの意思で積極的にコース転換制度を活用し、新たな仕事への取り組みにチャレンジしています。

#### <自己申告・適性把握制度>

自己申告・適性把握制度では、仕事内容、能力開発、配置・異動に関する社員の意見や希望、個々の適性を把握し、会社と社員との相互理解を促し、一層効果的に人事管理を進めていくことをめざしています。なかでも社内FA(フリーエージェント)制度は、異動希望内容を明らかにして通知することにより、能力・適性を発揮できる職場への配置を効果的に実現でき、個々の成長と組織の活性化にもつながります。

#### <ジョブローテーション制度>

また、入社後の長期的な育成と適性把握を目的としたしくみの一つに、ジョブローテーション制度があります。総合職(事務系)の社員は、入社時研修において会社に関する基本的知識や社会人としての心得等の基礎的内容を習得した後、配属されます。入社後約10年間は、3~4年のスパンで定期的に異動し、3つの部署を経験します。地方と首都圏、営業部門と管理部門などさまざまな仕事に携わり、バランス良く職務の幅を広げ、能力を高めていくとともに、個々の適性を把握したうえで能力の有効活用を図っていきます。

### カフェテリアプラン制度による 社員満足度アップ

周辺環境の変化にともない多様化する社員の職場への期待や価値観に対応し、社員満足度を高めるための福利厚生策として、1998年度からカフェテリアプラン制度を導入し運用しています。

会社が全社員に年間一律のポイントを付与し、社員はそれぞれ利用したい項目をメニューから自由に選択し、かかった費用をポイントとして消化するものです。未消化ポイントは次年度まで繰越可能であるため、柔軟に利用できる制度です。

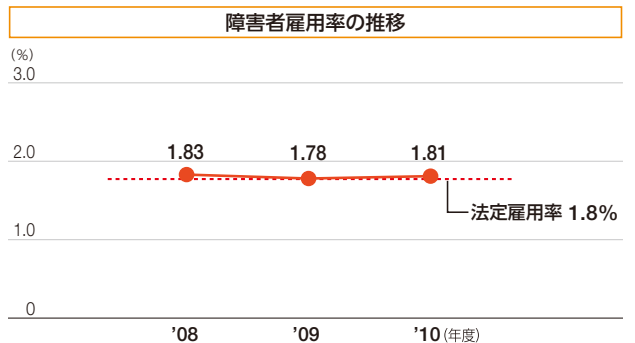
主なメニュー項目は、旅行補助、新幹線通勤補助、自己啓発補助、スポーツクラブ等の利用補助のほか、育児支援や医療機関での費用補助など、社員の働きやすさを支援し満足度の向上をめざす制度として運用していますが、毎年付与されるポイントのおよそ9割が消化されており、積極的に社員が個々のニーズに応じて活用しています。

### 障害者雇用の現状

障害者の雇用は、企業の社会的責任の重要なものとして認識し、法定雇用率を遵守すべく安定的な雇用を推進しています。

法定雇用率の達成をめざし、積極的に採用を行った結果、1999年度に法定雇用率1.8%を上回り、以来、2008年度まで法定雇用率を上回る水準を維持していました。また、こうした取り組みにより、当社は2001年度の「東京都障害者雇用促進協会長」表彰、2002年度の「東京労働局長」表彰を受賞するなど、障害者雇用の優良事業所として高い評価をいただいています。

2009年度は、退職等の影響により、わずかに法定雇用率を下回る結果となりましたが、2010年度は、積極的な採用活動を行ったことで、法定雇用率を上回ることができました。





## ワークライフバランスの実現に向けて

### <男性の育児休暇取得>

当社では、ワークライフバランスの実現に向けたさまざまな取り組みを行っています。そのひとつに育児休暇の取得促進があります。2010年4月、就業規則を改定し、従来、私傷病または家族およびこれに準ずる人の介護にのみ使用可能であった保存休暇を育児休暇に使用できることとしました。

これを受けて、2010年度は当社として初めて4名の男性が育児休暇を取得し、家事や育児の大変さ、家族の絆を実感したようです。



須田 一徳

中央研究所 基礎研究一部 腸管機能研究室

5月26日に初めての子供が生まれ、上司から勧めていただき、生後1か月頃に3日間の育児休暇をいただきました。心の底ではその間に、家事・育児をしながらでも、自分の疲れも取れることを期待していました。しかし家事だけならともかく、育児は精神的にも肉体的にも疲れました。“あやす”ために赤ちゃんを抱き続けると、腰や腕の負担が大きいことも分かりました。この3日間の疲労感と充実感は、まるで高校時代の部活の合宿のようでした。とても良い経験ができました。

### <育児短時間勤務>

ワークライフバランスの一環として、育児短時間勤務の適用範囲を従来の「3歳に満たない」から「小学校就学の始期に達するまで」に拡充しました。

### <有給休暇取得の促進>

有給休暇の取得を促進するため、本人の誕生日を誕生日休暇とする規程を創設しました。



大森 久貴

広報室

次女が生まれたのを機に、保存休暇を利用し、育児休暇を取得しました。1週間という短い期間でしたが、長女の保育園の送迎、次女のミルク、入浴、おむつ替え等々をし、“あと、僕に母乳を出す能力さえあれば・・・”という境地に達した!?と自負しています。「育児のための休暇」ということで気持ち的にもゆとりを持って子供たちと過ごすことができました。上司からの勧めがあった時は少々悩みましたが、今は休暇をいただけたことに感謝しています。

## 乳酸菌とともに



### ヤクルトは75周年

1935年、「ヤクルト」は福岡市で製造・販売を開始し、お客さまのご支持をいただき、2010年に75周年を迎え、現在では海外31の国と地域で販売されています。また、商品の多様化、化粧品・医薬品事業への進出など、経営の多角化を図ってきました。

### ヤクルトレディは47周年

ヤクルトレディによるお届けは、1963年に導入されたヤクルト独自の宅配方法です。「普及活動」を行うヤクルトレディは、地域の方とのコミュニケーションを図り、商品の科学性やプロバイオティクスの考え方をお伝えしています。また、1972年からは、ひとり暮らしのお年寄りの安否を確認したり、話し相手になる「愛の訪問活動」を行っています。



### ヤクルト容器が立体商標に登録

2010年11月、「ヤクルト」プラスチック容器が「立体商標」として認められ、ヤクルト容器の優秀性・独創性・斬新性が新たに認識されました。今までは、ロゴなしの容器について、立体商標の登録が認められませんでした。が、「長年の使用により、容器の形状だけでも十分な識別力を獲得している」と判断されました。

## 世界乳製品販売本数1日平均3,000万本を突破

「ヤクルト」発売から75年、海外での販売開始から46年で、乳製品販売本数が3,000万本を突破しました(2010年6月度の販売実績)。その内訳は、国内で972万7千本(前年比105.7%)、海外で2,049万5千本(前年比106.3%)でした。今後も、乳製品を毎日ご愛飲いただくことを通して、お客さまの健康づくりに貢献したいとの想いから、さらに、4,000万本、5,000万本へと拡大を目指します。



## 「ジョア」容器がワールドスター賞を受賞

アジア放送連盟主催の「アジアスター2009コンテスト」で「アジアスター賞」を受賞し、続いて世界包装機構主催のコンテストでも「ワールドスター賞」に選

ばれ、「ジョア」容器の優秀性が認められました。容器をプラスチックごみとして一括廃棄できること、加工により容易にストローを突き刺すことができること、などが特徴です。



## 日本発の「乳酸菌飲料」が国際規格に採択

2010年7月、食品基準を定める政府間組織「国際食品規格委員会(コーデックス委員会) 総会」において、日本の「乳製品乳酸菌飲料」が「新たな」食品の国際規格として採択され、「発酵乳を基にした飲料」の名称で、世界に認められました。日本が開発した食品が「国際規格」として認められたのは、初めてのことです。

## TOS培地が公定培地に認定

当社が開発したTOS培地が国際標準化機構(ISO)と国際酪農連盟(IDF)によって、ビフィズス菌測定の「公定培地」として認められました。ヤクルト発の技術が世界基準になったこととして、喜ばしいことであると同時に、ビフィズス菌の評価につながる重要なことです。



## 【特記事項】

燃料については重油、都市ガスのほか、厨房系でLPGを使用していますが、各サイトのメインの燃料に換算して算出しています。

## 【各サイトの使用燃料】

**重油・LPG:** 福山工場、佐賀工場、熊本工場

**重油・都市ガス・LPG:** 福島工場、茨城工場、富士裾野工場(医薬品含む)

**都市ガス・LPG:** 京都工場、湘南化粧品工場

**都市ガス:** 中央研究所

## 【各サイトの生産品目】

2011年3月末現在

## 福島工場



(2002年5月31日 ISO14001認証取得)

**所在地** 〒960-8520 福島市黒岩字遠沖10番地の1

**工場長** 栗原 勝

**生産品目** ヤクルト原料液、ヤクルトカロリーハーフ原料液、ヤクルト400原料液、ミルミルS、ソファール、ヤクルト元気ヨーグルト

**土地面積** 28,059m<sup>2</sup> **建物延面積** 13,518m<sup>2</sup> **従事者数** 136人



施設管理課 主事  
八巻 伸吾

## 2010年度のレビュー

新棟および旧棟での同時生産が開始され、各エネルギー使用量が増加しましたが、新設備での製造、生産活動の効率化を推進し、省エネルギーに努めています。また、地球環境保全への取り組みとして、ボイラー燃料のガス化を検討しています。

年度	水使用量(m <sup>3</sup> )	電力使用量(kWh)	重油使用量(kℓ)	廃棄物排出量(t)	BOD (t)	CO <sub>2</sub> (t)	SO <sub>x</sub> (t)	NO <sub>x</sub> (t)
2010	182,539	8,219,380	1,278	669.2	20.526	7,306	1.351	4.939

## 茨城工場



(2002年8月9日 ISO14001認証取得)

**所在地** 〒306-0314 茨城県猿島郡五霞町大字川妻1232番地の2

**工場長** 中村 貞二

**生産品目** ヤクルト原料液、ヤクルト300V原料液、ヤクルトSHEs原料液、ヤクルト400原料液、ヤクルト400LT原料液、BF-1

**土地面積** 44,800m<sup>2</sup> **建物延面積** 15,564m<sup>2</sup> **従事者数** 90人



施設管理課 課長  
神 泰彦

## 2010年度のレビュー

生産量の増加にともない、エネルギー使用量が増加しました。環境保全活動では、当工場に隣接する権現堂川のクリーン活動に参加しました。地球環境問題への取り組みの一環として、2010年10月に「ボイラー燃料の都市ガス化工事」を実施し、地球温暖化ガスの削減を図りました。

年度	水使用量(m <sup>3</sup> )	電力使用量(kWh)	都市ガス使用量(m <sup>3</sup> )	廃棄物排出量(t)	BOD (t)	CO <sub>2</sub> (t)	SO <sub>x</sub> (t)	NO <sub>x</sub> (t)
2010	176,720	5,393,675	861,061	207.5	0.709	4,313	0.511	1.311



## 富士裾野工場・富士裾野医薬品工場



(2000年10月13日富士裾野工場、  
2003年1月10日富士裾野医薬品工場、  
ISO14001認証取得)

### 富士裾野工場

**所在地** 〒410-1105 裾野市下和田字十三郎653番1

**工場長** 友松 直樹

**生産品目** ヤクルト400原料液、ヤクルト400LT原料液、プレティオ、ジョア、  
ミルミル、ソフル、ピュアラ

### 富士裾野医薬品工場

**所在地** 〒410-1105 裾野市下和田字十三郎653番1

**工場長** 田島 正好

**生産品目** 医療用医薬品、一般用医薬品、酵素

**土地面積** 208,497m<sup>2</sup> **建物延面積** 25,382m<sup>2</sup> **従事者数** 276人



製品二課 主事  
新井 琢磨

### 2010年度のレビュー

2010年度は、夏場の記録的猛暑、東日本大震災、季節限定製品および新製品の製造生産にともないエネルギー使用量が增大しました。このような状況にありながら、廃棄物量は減少し目標を達成することができました。また地域貢献活動においても富士山一斉清掃、河川清掃および当工場近隣の定期清掃を行い、環境保全に貢献できたと考えています。

年度	水使用量(m <sup>3</sup> )	電力使用量(kWh)	都市ガス使用量(m <sup>3</sup> )	廃棄物排出量(t)	BOD(t)	CO <sub>2</sub> (t)	SO <sub>x</sub> (t)	NO <sub>x</sub> (t)
2010	544,500	18,957,501	2,282,758	840.0	0.342	13,420	2.042	3.380

※ データ数値は、富士裾野工場と富士裾野医薬品工場の合計です。

## 京都工場



(1999年10月29日 ISO14001認証取得)

**所在地** 〒611-0041 宇治市榎島町十八38番地

**工場長** 土井 明文

**生産品目** ヤクルト原料液、ヤクルト400LT原料液、ミルミル、ミルミルS

**土地面積** 19,180m<sup>2</sup> **建物延面積** 7,440m<sup>2</sup> **従事者数** 82人



施設管理課 主事  
和田 芳治

### 2010年度のレビュー

2010年はさらなる環境活動を展開し、UHT待機時間の短縮などの実施でCO<sub>2</sub>排出量削減目標を達成することができました。また、配管内残液回収作業の標準化により、廃棄物量削減目標を達成できました。今後も環境活動を充実させ、人に地球にやさしい工場を作り上げていきます。

年度	水使用量(m <sup>3</sup> )	電力使用量(kWh)	都市ガス使用量(m <sup>3</sup> )	廃棄物排出量(t)	BOD(t)	CO <sub>2</sub> (t)	SO <sub>x</sub> (t)	NO <sub>x</sub> (t)
2010	290,618	4,665,851	924,462	298.8	0.152	3,730	0	0.898

### 福山工場



(2002年2月22日 ISO14001認証取得)

**所在地** 〒729-0112 福山市神村町5253番地  
**工場長** 田籠 恵  
**生産品目** ヤクルト400原料液、ヤクルト400LT原料液、ソフール  
**土地面積** 18,638m<sup>2</sup>    **建物延面積** 4,121m<sup>2</sup>    **従事者数** 50人



施設管理課 課長  
木下 幹夫

#### 2010年度のレビュー

生産量の増加により、エネルギー使用量は増加しましたが、ムダの削減や運転の見直し、さらには、業務方法見直しなどにより、生産量に対してエネルギー使用量は前年度より減少し、環境目的・目標を達成できました。さらに、地域と密着した環境保全活動も推進していきます。

年度	水使用量(m <sup>3</sup> )	電力使用量(kWh)	重油使用量(kℓ)	廃棄物排出量(t)	BOD(t)	CO <sub>2</sub> (t)	SO <sub>x</sub> (t)	NO <sub>x</sub> (t)
2010	113,757	2,358,144	464	186.6	0.187	2,739	0.519	1.689

### 佐賀工場



(2001年12月21日 ISO14001認証取得)

**所在地** 842-0002 神崎市神埼町田道ケ里2300番地  
**工場長** 入船 豊昭  
**生産品目** プレティオ、ジョア、ミルミルS  
**土地面積** 21,608m<sup>2</sup>    **建物延面積** 7,005m<sup>2</sup>    **従事者数** 101人



施設管理課 主事  
小坪 孝志

#### 2010年度のレビュー

2010年12月より太陽光発電システムが稼働し、CO<sub>2</sub>排出量の削減に繋がりました。また、環境目的・目標についての活動成果では、ブリック類の充填室エアコンを効率的に使用したことなどで大きな電力削減となりました。今後も、環境にやさしい生産活動を積極的に推進するとともに、地域密着型の工場として、さらに環境保全活動に努めていきます。

年度	水使用量(m <sup>3</sup> )	電力使用量(kWh)	重油使用量(kℓ)	廃棄物排出量(t)	BOD(t)	CO <sub>2</sub> (t)	SO <sub>x</sub> (t)	NO <sub>x</sub> (t)
2010	207,272	4,825,398	490	166.1	0.050	3,104	0.586	1.056

### 熊本工場



(2002年2月8日 ISO14001認証取得)

**所在地** 〒860-0079 熊本市上熊本3丁目24番地1号  
**工場長** 速水 実  
**生産品目** ヤクルト原料液、ヤクルト400原料液、ソフール  
**土地面積** 15,234m<sup>2</sup>    **建物延面積** 4,855m<sup>2</sup>    **従事者数** 61人



施設管理課 課長  
宮部 正治

#### 2010年度のレビュー

生産設備の効率向上や設備の更新により、産業廃棄物量やCO<sub>2</sub>排出量が削減できました。また、定期的に行っている地域清掃活動や河川清掃が地域から感謝され、ISO14001の更新審査において「グッドポイント」として評価されました。今後も、環境保全に対する意識向上に繋がる活動を推進していきます。

年度	水使用量(m <sup>3</sup> )	電力使用量(kWh)	重油使用量(kℓ)	廃棄物排出量(t)	BOD(t)	CO <sub>2</sub> (t)	SO <sub>x</sub> (t)	NO <sub>x</sub> (t)
2010	114,995	2,196,000	525	202.8	19.574	2,229	0.542	1.246

## 湘南化粧品工場



(2002年7月12日 ISO14001認証取得)

所在地 〒251-0021 藤沢市鵜沼神明2丁目5番10号

工場長 柳澤 敏哉

生産品目 化粧品

土地面積 4,455m<sup>2</sup> 建物延面積 3,200m<sup>2</sup> 従事者数 43人



総務課 主事  
村主 高人

### 2010年度のレビュー

昨年同様、廃棄物の削減・積載率の効率化・CO<sub>2</sub>排出量の低減に取り組んだことで目標が達成できました。また、クリーン活動・ゴミゼロキャンペーンへの協賛、エコキャップ回収運動への継続的参加により、地域社会への環境保全活動・社会活動に貢献できました。

年度	水使用量 (m <sup>3</sup> )	電力使用量 (kWh)	都市ガス使用量 (m <sup>3</sup> )	廃棄物排出量 (t)	BOD (t)	CO <sub>2</sub> (t)	SO <sub>x</sub> (t)	NO <sub>x</sub> (t)
2010	19,086	632,684	26,076	23.7	1.019	305	0	0.052

## 中央研究所



(2001年1月11日中央研究所・分析センター ISO14001認証取得)

所在地 〒186-8650 国立市谷保1796番地

所長 澤田 治司

研究内容 食品・医薬品・化粧品の開発研究、腸内菌叢の研究、生理活性物質の探索研究、バイオテクノロジーを利用した研究、商品および素材の安全性試験研究、分析試験

土地面積 21,257m<sup>2</sup> 建物延面積 21,402m<sup>2</sup> 従事者数 269人



施設管理課 主事  
野村 正福

### 2010年度のレビュー

東京都の「地球温暖化対策評価制度」期間中に採用した高効率機械設備による環境負荷の軽減が評価され、同制度の総合評価AA+を得ました。また、太陽光発電装置を設置したところ予想を上回る発電量を得られたので、今後は同装置を増設して環境負荷の軽減に努めます。

年度	水使用量 (m <sup>3</sup> )	電力使用量 (kWh)	都市ガス使用量 (m <sup>3</sup> )	廃棄物排出量 (t)	BOD (t)	CO <sub>2</sub> (t)	SO <sub>x</sub> (t)	NO <sub>x</sub> (t)
2010	49,498	7,833,720	678,137	175.2	5.170	4,371	0	0.140

## 香港ヤクルト株式会社

**所在地** 中華人民共和国 香港特別行政区  
**営業開始** 1969年6月  
**社員数** 177人  
**事業内容** ヤクルトの製造・販売  
**ISO9001** 2001年取得

### 環境活動

工場で排出されるゴミとは別に紙類、空容器、アルミ箔、OPPフィルム、シャーレ等の廃棄物を分別して、専門業者にて回収しリサイクルをしています。排水処理施設の効率化を目的に、浸漬型メンブランフィルターを導入したことにより、作業の効率化と排水濃度の改善および排水量アップが達成できました。

### 社会活動

地域社会との交流を目的に工場見学者の受け入れを促進し、年間3万人を超える来場者がありました。また、地域の日本人社会とのコミュニケーションとスポーツ振興支援として、リトルリーグチームにユニフォーム・帽子・リーグ加盟費の支援を行っています。

## タイヤクルト株式会社

**所在地** タイ国 バンコク  
**営業開始** 1971年6月  
**社員数** 1,167人  
**事業内容** ヤクルトの製造・販売

### 環境活動

トラックの燃料削減システム確認プロジェクトに参加し、2010年中に45,000kgのCO<sub>2</sub>削減が見込まれています。2年後には、このシステムを全車104台に導入する予定です。産業廃棄物は分別し有価物として専門業者に売却、排水施設で処理された水を輸送車洗浄、トイレの水、洗濯等に使用し節水に努めています。また、製造室内の温度上昇を防止するため、タンク殺菌後の蒸気の排出法などを工夫し、エアコン消費電力削減に努めています。

## 韓国ヤクルト株式会社

**所在地** 大韓民国 ソウル  
**営業開始** 1971年8月  
**社員数** 1,784人  
**事業内容** ヤクルト、ヤクルトエース、ヤクルト400等の製造・販売  
**ISO9001** 1998年取得

### 環境活動

韓国ヤクルトでは容器の回収に努め、「ヤクルト容器利用水浄化システム」による工場排水処理を、また、「緑運動」と呼ぶ排ガス削減運動に賛同し、全工場での相乗り運動を行っています。

平澤工場では河川敷の清掃活動に参加しています。

### 社会活動

「愛を助ける運動」として、全社員給料の1%を提供し、恵まれない人などへの資金を援助しています。児童の国語育成を目的に

開催される「全国児童作文コンクール」は、今年で34回目の共催となりました。ヤクルトレディの活動には、全国の恵まれないお年寄りに、ヤクルトレディが作ったキムチをプレゼントする「愛のキムチ運動」があります。

倫山工場では、地域の学校と環境姉妹として提携、奨学金の寄付、自然保護キャンペーン費用の補助などを行っています。

## フィリピンヤクルト株式会社

**所在地** フィリピン共和国 マニラ  
**営業開始** 1978年10月  
**社員数** 630人  
**事業内容** ヤクルトの製造・販売

### 環境活動

ごみを分別し、政府認定の専門業者へ処分を委託、政府認定講習を受講した担当者が排水施設を管理しています。



### 社会活動

インフラ整備が遅れているため、断水時に工場用水(軟水・殺菌処理水)を地域住民に提供しています。また、地域フェスティバル(お祭り)時には、製品や金銭を寄付し地域との親睦を図っています。



## シンガポールヤクルト株式会社

**所在地** シンガポール  
**営業開始** 1979年7月  
**社員数** 142人  
**事業内容** ヤクルトの製造・販売、ヤクルトエースライトの販売  
**ISO9001** 2003年取得

### 環境活動

ゴミの減量を目的に、「再利用できる物」「有価物として売却できる物」「廃棄する物」と分別を徹底しています。生活用水系統にオリフィスを取り付け節水対策を実施し、また、コンベアの制御システムを見直し電力の削減も実施しています。



## ■ 社会活動

### 各種シンポジウムへの協賛

- (1) Singapore Cancer Society(シンガポール癌協会)主催のシンポジウムや地域別の健康講話会等に寄付、商品の提供を継続して行っています。
- (2) NFDD(消化器系疾患基金)が主催しているシンポジウムのメインスポンサーを、20年以上継続しています。

### スイミングスクールへの協賛

シンガポールで人気の水泳競技の選手を多く輩出しているスイミングスクールへ運営費の寄付、用具の寄付等を行っています。



## インドネシアヤクルト株式会社

**所在地** インドネシア共和国 ジャカルタ  
**営業開始** 1991年1月  
**社員数** 2,262人  
**事業内容** ヤクルトの製造・販売、ヤクルトエースの販売  
**ISO9001** 2006年取得

## ■ 環境活動

2010年12月より、ヤクルトの容器をろ材とした「ヤクルトA&G水浄化システム」を導入し、運用しています。また、このシステムを導入することにより、インフラが整っていないインドネシアに排水処理施設の普及が可能なることをアピールし、廃棄しているボトルを有効利用できるようになりました。

インドネシア公共事業省住宅局のもと、スマランで、ヤクルトの容器を使った小規模な浄化システムを導入するプロジェクトが行われており、その援助もしています。この成功事例がインドネシアの排水処理事情の改善に貢献できればと考えています。

## ■ 社会活動

工場見学、フィルムショーウィングによるヤクルトの啓蒙活動を行い、地域社会との交流を図り、各種シンポジウム等の協賛、現地食品展、日伊友好事業、日本人学校での文化祭等での出店を行いヤクルトの有用性をアピールしています。

## オーストラリアヤクルト株式会社

**所在地** オーストラリア ダンデンオン  
**営業開始** 1994年2月  
**社員数** 90人  
**事業内容** ヤクルト、ヤクルトライトの製造・販売  
**ISO9001** 2004年取得

## ■ 環境活動

工場内設備の運転時間および設定値の見直しを行い、電気や天然ガス燃料消費量を削減しました。雨水をフィルターろ過、洗浄水として利用するシステム導入を開始し、また、RO水装置から排出される水を塩素添加およびフィルターろ過し、洗浄水として利用するシステム導入を開始し、水使用量を削減しました。南オーストラリア州では、空容器リサイクル法が施行されているため、1本につき10セントの税金を州当局に納付しています。

## ■ 社会活動

オーストラリアンフットボール・チーム「AFLエッセンドンFC」が主催する社会貢献活動への協賛や、ヴィクトリア州高校終了検定基準(大学進学評価基準)の認定単位の授業運営のサポート、メルボルン近郊在住の5歳から12歳の児童を対象としたフットボール教室の運営をサポートしています。

## マレーシアヤクルト株式会社

**所在地** マレーシア クアラルンプール  
**営業開始** 2004年2月  
**社員数** 173人  
**事業内容** ヤクルトエース、ヤクルトエースライトの製造・販売

## ■ 環境活動

工場内で発生するゴミは、3種類に分別し、業者に処理を依頼、工場排水は、活性汚泥法で排水処理を行い、放流水は、毎月業者に検査を依頼し、検査結果を環境庁に報告しています。

## ■ 社会活動

工場見学およびイベントなどを実施し、地域社会との交流を図っています。

## ベトナムヤクルト株式会社

**所在地** ベトナム社会主義共和国 ホーチミン  
**営業開始** 2007年9月  
**社員数** 127人  
**事業内容** ヤクルトの製造・販売  
**ISO22000** 2009年取得

## ■ 環境活動

2011年は、廃棄物を削減するため、ロス率10%削減(充填、成形部門での不良率10%削減)、エネルギー単位の5%向上を目指しています。

## ■ 社会活動

幼稚園児から大人の方まで、工場見学の促進に努めました。また、工業団地主催のチャリティーイベントや世界環境デーに行われた地域社会啓蒙イベントに協賛・参加しました。

## 中国ヤクルト株式会社

**所在地** 中華人民共和国 上海  
**営業開始** 2005年4月  
**社員数** 11人  
**事業内容** 中国各社の統括管理、ヤクルトの販売

## ■ 環境活動

ヤクルトの空容器・キャップ、水などのペットボトルの空容器を集め、リサイクル活動を推進しています。ルート車両にGPSを導入し、燃費効率を検証、定期的に車両安全講習会を実施して、環境に配慮した安全運転に取り組んでいます。

## ■ 社会活動

地域住民・老人ホーム・妊婦さんへの健康講座を実施、また、工場見学により地域とのコミュニケーションを図っています。恵まれない学生・家庭を支援するための試飲活動や、社員(有志)による東日本大地震への募金活動を実施しました。



## 広州ヤクルト株式会社

**所在地** 中華人民共和国 広州  
**営業開始** 2002年6月  
**社員数** 550人  
**事業内容** ヤクルトの製造・販売  
**ISO14001** 2003年取得  
**ISO9001** 2003年取得

## ■ 環境活動

生産活動の安全化および標準化、環境影響評価、労働環境評価などすべてにおいて優秀な企業として、広州市工業企業安全生産標準化企業2級を取得しました。再利用水を活用し、約1,000t/月の節水を行ったことで、広州市および開発区から高い評価を得ました。また、空圧機4台のインバーター制御および台数制御を導入して、40%の電気代節約を実施しています。同時に、ボイラー4台の台数制御を導入し燃料9%を削減しています。廃棄物を分別収集し、100%リサイクルを達成しました。充填機の印刷工程で発生する有機溶剤を活性炭装置で吸着するシステムを採用し、環境汚染を低減しています。

## ■ 社会活動

**地元大学(深圳大学)の学生会とタイアップした活動:** 広東省の貧困地区において文具提供および学費補助を、また、自閉症児童の社会参画プログラムとして紙飛行機大会を特別養護学校にて実施しました。

**ボランティア団体とタイアップした活動:** 盲学校の生徒の皆さん、身体障害者の方、独居老人の方への工場見学および広州市内観光を実施しました。

**老人団体とタイアップした活動:** 健康増進を目的とした登山活動(広州白雲山)を主催し、約3,500人の方々にご参加いただきました。



## 上海ヤクルト株式会社

**所在地** 中華人民共和国 上海  
**営業開始** 2005年5月  
**社員数** 256人  
**事業内容** ヤクルトの製造・販売  
**ISO9001** 2008年取得

## ■ 環境活動

廃棄物を分別し、リサイクルしています。工場で使用している蒸気ボイラーの台数制御を実施して、省エネに努めています。コンサルタント会社と年間契約し、省エネに関するアドバイスを活動に反映させています。

## ■ 社会活動

毎年旧正月前に、嘉定区政府を通じて、貧困区民に対し10万元~20万元の寄付を行っています。

## ブラジルヤクルト商工株式会社

**所在地** ブラジル連邦共和国 サンパウロ  
**営業開始** 1968年10月  
**社員数** 2,450人  
**事業内容** ヤクルト、ヤクルト400、ソフール等の製造・販売

## ■ 環境活動

排水を活性汚泥法で処理するテストを継続しています。産業廃棄物は、分別し、資源として活用しています。ボイラーは、天然ガス使用のため排煙はほとんどありません。2010年8月2日発布の固形廃棄物に関する連邦法12,305号に対応するため、社内にプロジェクトチームを立ち上げ、容器の回収について対処法を検討しています。

## ■ 社会活動

近郊の幼稚園、学校、団体等の工場見学を受け入れています。また、野球連盟を支援しブラジル野球活動に協賛、日系文化団体の活動も支援しています。

## メキシコヤクルト株式会社

**所在地** メキシコ合衆国 メキシコシティ  
**営業開始** 1981年10月  
**社員数** 2,798人  
**事業内容** ヤクルト、ヤクルト40LT、ソファール、ソファール(ドリンクタイプ)の製造・販売

### ■ 環境活動

ゴミは分別し指定業者により回収しているため、焼却処理はゼロとなっています。不必要な電気の消灯の推進等により、工場内の電力使用量を15%削減、また生産量によって一部の排水処理設備を停止させることで処理費用・使用電力を削減しています。

工場内の環境検査については、ボイラー排ガスは3年ごと、排気装置(粉乳、有機溶剤、発電機)は毎年、排水処理水は毎月、法定検査を実施し、政府へ結果を報告し環境管理を維持しています。

### ■ 社会活動

地域への貢献として、イスタパルカ赤十字社への寄付金や消防署への助成を行っています。

## アメリカヤクルト株式会社

**所在地** アメリカ合衆国 ロサンゼルス  
**営業開始** 1999年10月  
**社員数** 47人  
**事業内容** ヤクルト、ソファールの販売

### ■ 社会活動

2010年9月に、学術部門による全米家庭医学会におけるシンポジウムの協賛を行いました。日米文化交流活動、教育支援プログラムなど、幅広い年齢層のステークホルダーに貢献しています。

## ヨーロッパヤクルト株式会社

**所在地** オランダ王国 アルメア  
**営業開始** 1996年3月  
**社員数** 126人  
**事業内容** ヨーロッパ各社の統括管理およびヤクルト、ヤクルトライトの製造  
**ISO14001** 2000年取得  
**ISO9001** 2005年取得

### ■ 環境活動

ヨーロッパヤクルトでは、ISO14001の認証を取得しており、その環境マネジメントシステムに基づき、環境保全全般への取り組みを継続的に進めています。また、新たな欧州環境行政の取り組みとして、2009年から導入された環境エネルギー削減プログラムに登録し、2009年から2012年までの4年間に4.4%のエネルギー削減目標を掲げています。

さらに、2007年から発効した環境汚染防止を目的とした化学物質登録制度(REACH法)に準拠し、その登録作業を進めています。

### ■ 社会活動

オランダでは、営業開始以来、ネーデルランド・フィルハーモニー管弦楽団のスポンサーとして、文化面での支援を行っています。昨年は、同楽団の25周年とヤクルトグループ75周年記念事業の一環として、老人ホーム・福祉施設の方たちを招待しました。

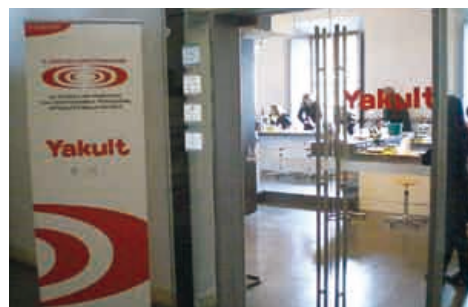


ドイツでは、ケルンの子供オペラのスポンサーとして文化面、児童の情操教育に貢献。英国では、コア、ガットトラスト、セントマークス病院といった団体への寄付を実施、ガット週間というイベントを企画し腸の機能について説明し、健康面で貢献できる機会を設けています。ベルギーでも、各家庭を栄養士が訪問し、朝食の正しい摂り方などのアドバイスを行っています。



オーストリアでは、同国の赤十字社のスポンサーとして、献血に訪れた人にヤクルトを提供し、年2回行うデュオパックの売上金の一部を活動支援のために寄付しています。

イタリアでは、ミラノのレオナルド・ダ・ヴィンチ科学博物館と共同で、「食と健康・科学」をテーマとするプログラムを設定し青少年層の教育に貢献しています。健腸月間を企画、毎年4月にイタリア栄養士協会との協賛で、腸の健康の重要性を説明し人々の健康を考える支援を行っています。





今年もヤクルト社会環境レポートに、持続可能な暮らしを願う消費者として、意見を寄せる機会をいただきました。

3月11日に発生した未曾有の大災害と人災により、普通の暮らしを営み続けること、つまり持続可能な暮らしがいかに難しいことであるかということに、誰も今さらながら気付かされたことだと思えます。

今も当然のこととして、大勢の人が社会の一員としてなすべきことを真剣に考え、行動しています。ヤクルトグループとしても多大な被害を受けて企業活動が滞る中、支援活動に取り組みましたことや自身の復興活動などの震災対応を、今年の世界環境レポートの特集とされています。トップのご挨拶にもありますように、ひとえに今年の世界活動の最重要事項と受け止められた結果と理解します。

震災直後より、首都圏の販売店店頭から一時期ヤクルトが消えてしまったことで、消費者はヤクルトも被災されているという重い事実をひしひしと受け止めておりました。そして、店頭に再び並び出したことに気づいて、自分が購入できるという喜びだけではなく、事業が復活したことに對しても心より良かったと思える喜びを感じていました。斯くの如く、消費者と企業はつながっていることを、声や形にならなくとも改めて気づいたものです。

そのようなことを考えながら、今年の世界環境レポートに目を通させていただきました。

世界の人々の健康を願うヤクルトの海外での活動の報告や世界のサイトレポートなど、世界の国々からの報告が圧巻です。

また、昨年も同様なことを述べておりますが、食の安全性に関するトレーサビリティは丁寧な報告があります。それは取りも直さず商品の全ライフステージに関わるものの流れや人々の働き方は、すで



公益社団法人 日本消費生活アドバイザー・  
コンサルタント協会 (NACS)  
理事・環境委員長

辰巳 菊子

<プロフィール>

大阪出身。教職を経て1985年消費生活アドバイザー資格取得。1998年から協会理事、1999年から環境委員長。

現在、経済産業省産業構造審議会や総合資源エネルギー調査会の臨時委員、環境省中央環境審議会専門委員などを務める。

NACS環境委員会では、持続可能な暮らしに向け、商品の一生を知って商品の選択をすることが消費者の役割であることを消費者、企業共に伝えることに力を注いでいる。

に視野にあると理解します。これからは、ものを提供する企業として、安全性に関するトレーサビリティとともに上流、下流のチェーンの社会的、地球環境的健全性の説明に力を注いでいただくことで、さらに消費者にとって安心できる商品となります。商品の一生を通じた生物多様性や環境負荷削減の観点での問題などに取り組み、商品を通じ説明をするというような商品の一生に関する説明が必要な時代がすぐに到来します。ヤクルトだからできるという気概を見たいと期待しております。

ヤクルトの創始者である代田稔博士が、予防医学の重要性に早い時期から気づかれ、腸を丈夫にする「健腸長寿」を提唱されたことは、ヤクルトの根幹となることです。人が健康に生きることが持続可能な暮らしの第一歩ですが、それは地球の健康があってこそその持続可能性です。だからこそ、「人も地球も健康に」はシンプルですが、素晴らしいコーポレートスローガンです。人にとっての「健腸長寿」は、地球にとっては何に置き換えると健康で長生きできる地球となるのか、地球の腸は何なのか、このような追求も重ねていただくことがCSR活動の発展・充実となると期待しています。

## 第三者意見を受けて

東日本大震災で被災された皆さまにお見舞い申し上げますとともに、被災した地域の日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

震災は、ヤクルトグループにも大きな被害をもたらしました。そのため、「ヤクルト社会環境レポート2011」では、当社のCSR活動およびBCP（緊急時における事業継続計画）について、当社グループが取り組んできた活動をお伝えすべきと考え、特集としてまとめました。未曾有の災害に当社がどのように対応してきたのか、本レポートでご理解いただければ幸いです。

この「ヤクルト社会環境レポート2011」の発行にあたり、本年度も、客観的に内容を評価いただきたいとの趣旨から、辰巳先生に第三者意見をいただきました。

まず、辰巳先生から高いご評価をいただいたことに深く感謝申し上げます。先生は、消費者の目線を重視するコンサルタントであり、

また、環境の専門家でもいらっしゃいます。日々、お客さまと接するヤクルトグループにとって、先生のご指摘、ご意見は、なにより貴重と強く受け止めています。

当社は今後さらに、重要なメッセージを多くの方に、わかりやすくお伝えしていきたいと思えます。辰巳先生からいただいたご意見については、当社が発信するメッセージに、きちんと

反映させていく所存です。そして、ステークホルダーの皆さまに、正確かつタイムリーな情報開示をまいります。

貴重なご意見をいただき、誠にありがとうございました。



株式会社ヤクルト本社  
取締役  
副社長執行役員  
CSR・環境推進委員長

川端 美博



1971年度	■ 「ヤクルト」など乳製品のプラスチック空容器的回収を開始
1976	■ 「プラリサイクル委員会」を設置
1991	■ ヤクルト容器を利用した工場排水処理などを開始 ■ 環境経営を推進するために、本社に「環境対策委員会」など環境対策組織を設置
1993	■ 製品容器回収・リサイクルのための資機材の開発・導入を開始 ■ 冷媒として代替フロンを使用した自動販売機、ショーケースの導入を開始
1994	■ 自動販売機のオーバーホール再利用を開始
1995	■ 「環境適応容器包装の基本方針」「容器包装環境適応度評価基準」を策定
1996	■ 福島工場が「平成8年度エネルギー管理優良工場通産大臣表彰」を受賞
1997	■ 「ヤクルト環境基本方針」(環境理念、行動指針)を制定 ■ (財)日本容器包装リサイクル協会の設立に出資協力
1998	■ 札幌工場が「平成10年度エネルギー管理優良工場通産大臣表彰」を受賞
1999	■ 「グリーン購入ガイドライン」を策定 ■ 京都工場がISO14001の認証を取得、以後2003年1月までに本社全12工場が取得完了
2000	■ 環境年次報告書「ヤクルト環境レポート」の制作・公表を開始 ■ 「ヤクルト本社環境行動計画」第一期計画を策定
2001	■ 「ヤクルト本社環境会計ガイドライン」を策定、「年度環境会計」公表を開始 ■ 藤沢工場が「平成13年度電気安全・電気使用合理化表彰」を受賞
2002	■ 「ヤクルト本社環境汚染リスク管理指針」「同廃棄物管理指針」を策定
2003	■ 「ヤクルト環境基本方針」の行動指針を改訂 ■ 「ヤクルトエコビジョン2010」を策定 ■ 「ヤクルト本社環境行動計画」第二期計画を策定
2004	■ 「ヤクルト環境シンボルマーク」を制定 ■ 藤沢工場が「平成16年度エネルギー管理優良工場資源エネルギー庁長官表彰」を受賞
2005	■ シンポジウム「よりよい水環境を残すために」を開催 ■ 岡山ヤクルト工場がISO14001:2004の認証を取得し、グループ内の全24生産拠点で認証取得を完了 ■ 中央研究所隣接の環境保全地域に「サポートサイン」を設置
2006	■ 中央研究所が「平成18年度東京都環境賞・環境局長賞」を受賞 ■ 中央研究所が「平成18年度日本水環境学会・技術賞」を受賞 ■ 自然冷媒を利用したノンフロンタイプの自動販売機の導入を開始、第三期計画を策定
2007	■ 中央研究所が第20回下水道展に「硝化細菌測定キット」「ヤクルトA&G水浄化システム」を出展
2008	■ 環境省主催「チーム・マイナス6%」に参加
2009	■ 「ヤクルト本社環境行動計画」第四期計画を策定
2010	■ 「ヤクルト環境基本方針」の行動指針を改訂 ■ 「環境対策室」が「CSR・環境推進室」へと名称変更 ■ 「ヤクルト本社環境行動計画」第四期スタート ■ 中央研究所が「東京都地球温暖化対策計画制度」において優良評価(AA+)

人も地球も健康に  
**Yakult**

**株式会社ヤクルト本社**

〒105-8660 東京都港区東新橋1丁目1番19号

お問い合わせ先：広報室 CSR・環境推進室 TEL (03) 3574-8920(ダイヤルイン)

FAX (03) 3575-1636

ホームページアドレス：<http://www.yakult.co.jp>

発行：2011年10月

次回発行予定：2012年9月